

平成 3 1 年 度

主要な施策の成果報告書
(施策別)

三 原 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成31年度における主要な施策の成果を報告します。

目 次

三原元気創造プランに基づく施策(各論順)

1 新しい三原をつくる協働のまち

1-1 人権・男女共同参画	4
1-2 元気な地域	8
1-3 市民協働	12

2 地域の文化と多様な人材を育むまち

2-1 教育	16
2-2 生涯学習, 文化・スポーツ	22

3 多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

3-1 商工業・サービス業	30
3-2 農林水産業	36
3-3 観光・交流	40
3-4 交流・連携基盤	44

4 健やかに暮らせる人に優しいまち

4-1 子ども・子育て	52
4-2 健康・医療	56
4-3 福祉・介護	60

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち

5-1 防災	66
5-2 生活の安全安心	70
5-3 環境	76
5-4 生活基盤	80

6 計画の実現にむけて

6-1 効果的・効率的な行財政運営	92
6-2 透明性の高い行政運営と情報発信	96
6-3 地方分権型社会に対応した行政経営	98

施策名	1-1-1 人権教育・啓発の推進
施策がめざす三原市の姿	人権問題に対する理解と認識が深まり、市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もが生き生きと生活できている。

1 基本方針

- A 一人ひとりがかけがえのない存在として尊重される差別のない社会を実現し、それぞれの個性や能力を活かして自己実現が達成できる社会づくりに取り組みます。
- B 各種人権講演会や研修会の開催、人権啓発指導員の派遣、人権擁護機関との連携などを通じて、人権教育・啓発を進めます。
- C 相談しやすい窓口づくりとともに、人権相談員の能力向上に努めます。
- D 地域交流事業を通じた地域に根ざした人権啓発を進めるため、人権文化センターの拠点機能の充実を図ります。
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 人権施策に対する市民満足度	10.3% (H25年度)	未調査	上昇	—	上昇	—
(2) 人権学習・研修会（市主催・講師派遣）の年間受講者数	1,443人 (H25年度)	1,077人 (市主催422人 講師派遣655人)	1,960人	未達成	1,960人 (市主催760人 講師派遣1,200人)	未達成
(3) 人権学習・研修会（市主催・講師派遣）に参加し、人権問題に対する理解が深まった受講者の割合	89.7% (H28年度)	92.0%	上昇	達成	上昇	達成
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	人権啓発事業	人権に関する啓発・広報活動を実施する。	4,782	4,731	98.9%
②	人権相談事業	人権相談を実施して、相談者の問題解決を図る。	9,833	9,791	99.6%
③	人権文化センター地域交流事業	教養事業や文化事業を開催して地域住民と交流や親睦を通じ、地域に根ざした人権啓発に取り組む。	1,728	1,627	94.2%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 人権啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	人権講演会等開催事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権講演会や人権学習会を開催することにより、人権教育・啓発の推進を図った。3講演会 参加者422人 人権文化センター主催 6講演会 参加者198人	(2) (3)
2	人権啓発指導員による出前講座実施事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	各種企業や団体への人権啓発指導員の出前講座の実施により、人権教育・啓発を行った。 24講座 参加者655人	(2) (3)
3	人権の花運動実施事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権の花（ヒヤシンス）の栽培を小学校の児童に行ってもらうことにより命の大切さの心を育んだ。 3小学校（田野浦、南、糸崎 225人）	(1)

② 人権相談事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	人権相談事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権相談を実施し、相談者の問題解決や助言指導等に努めた。 相談件数 967件（相談員5人）	(1)
2					
3					

③ 人権文化センター地域交流事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域交流事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	文化講座、同好会及び主催講座などの文化事業等を実施し、地域住民の交流を図った。	(1)
2	地域福祉事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	料理教室、健康教室、高齢者創作活動事業を実施し、地域福祉の増進を図った。	(1)
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	1-1-2 男女共同参画社会の形成
施策がめざす三原市の姿	男女が互いを尊重し、個性と能力を十分に発揮して、社会の様々な分野に参画している。

1 基本方針

- A 男女共同参画社会の理解を広めるため、積極的な情報提供と啓発に努めます。
- B 男女共同参画を推進する女性リーダーの育成などに取り組み、政策・方針決定過程への女性の参画を促進します。
- C 女性が社会のあらゆる分野で活躍しやすい環境づくりに向けて、事業者等と連携した支援を推進します。
- D 配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス（DV））をなくし、男女がともに人権を尊重し、安心して生活できる環境づくりに向けて、啓発や相談を推進します。
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 社会全体における男女の地位が平等だと感じる市民の割合	12.1% (H23年度)	未調査	上昇	—	上昇	—
(2) 各種審議会等に占める女性委員の割合	23.9% (H25年度)	28.3%	30%	未達成	30%	未達成
(3) 女性（25～39歳）の就業率	64.3% (H22年)	未調査	70%	—	70%	—
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	男女共同参画啓発事業	男女共同参画に対する理解を深め、実践する市民を増やすため、啓発事業を実施する。	732	707	96.6%
②	女性リーダー育成事業	女性が審議会等の委員をはじめ、政策・方針決定の場に参画できるよう、人材育成セミナーを実施する。	105	104	99.0%
③	男女共同参画プラン推進事業	男女共同参画審議会の意見を踏まえ、男女共同参画プラン（第3次）の施策を推進する。	114	114	100.0%
④	DV防止事業	女性相談室を開設し、DV被害者等からの相談に対し必要な助言を行う。	2,029	1,944	95.8%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 男女共同参画啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	男女共同参画講演会等の開催	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	女性団体等と連携し、講演会等を実施及び広報みはらの特集記事掲載による市民への意識啓発を図った。 映画上映会 1回 参加者141人	(1)
2	女性活躍推進経営者セミナー	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	商工会議所等と連携し、女性活躍推進経営者セミナーを開催した。参加者27人	(1) (3)
3	広報みはらへの特集記事掲載	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	男女共同参画社会の実現に向け、広報みはらへ特集記事を1回掲載し、市民の意識啓発を図った。	(1) (3)

② 女性リーダー育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	人材育成事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人材育成セミナーを3回開催した。審議会女性委員率向上のため希望する受講者は人材リストに登録し、委員候補とした。参加者28人	(2)
2	ネットワーク化の推進	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	みはらウィメンズネットワーク理事会を開催し、映画上映会の企画運営や乳がん検診及び啓発等を行い、各団体間で情報の共有を図った。理事会開催 6回	(2)
3					

③ 男女共同参画プラン推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	男女共同参画審議会開催	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	男女共同参画社会形成の推進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項を調査審議した。 審議会開催 2回	(1)
2					
3					

④ DV防止事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	婦人相談事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	女性相談室に婦人相談員を1人配置し、DV被害者等からの相談に対し必要な助言を行い、被害者が安心して生活できるよう努めた。相談延件数 249件	(1)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	1-2-1 地域づくり活動の活性化
施策がめざす三原市の姿	住民自治組織を中心に、地域の課題解決や活性化のための活動が活発に行われている。

1 基本方針

A	地域づくり活動の担い手である住民自治組織などに対し、情報提供や研修などを通じ、組織の強化や活性化を支援します。
B	「三原市住民組織活性化構想」で位置づけられた仕組み、支援策などについて検討を進め、住民自治組織が活動しやすい環境づくりを通じ、地域コミュニティの再構築に取り組みます。
C	人口減少や高齢化が急速に進む中山間地域においては、地域自らが行う維持、活性化の取組を積極的に支援し、住民自治組織を中心に様々な団体の協働による魅力と活力にあふれる地域づくりを推進します。
D	地域支援員や地域おこし協力隊を活用し、地域が行う地域おこしの支援や地域課題の解決に取り組む仕組みを強化します。
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 住民自治組織の加入世帯率	70.7% (H25年度)	66.3%	75%	未達成	75%	未達成
(2) 中山間地域活性化のため、地域計画を策定し事業を実施している住民自治組織の割合	16.6% (H25年度)	79.2%	83.3%	未達成	100%	未達成
(3) 中山間地域活性化のために事業を実施し、地域が良くなったと感じる住民自治組織（活動中核組織）の割合	100% (H29年度)	未調査	100%	—	上昇	—
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	住民自治組織活動支援事業	住民自治組織への支援等による組織強化や活性化を通じ、地域づくり活動の活発化を図る。	31,460	29,304	93.1%
②	中山間地域活性化事業	中山間地域(市内24地区)の住民自治組織が行う地区の計画策定、計画に基づく活性化の活動などの取組を支援する。	2,072	934	45.1%
③	中山間地域未来創造事業	北部地域の公共施設を核とした観光交流等を促進し、地域産業の振興を図る。	—	—	—
④	地域支援員活用事業	過疎地域等の維持、活性化を図るため地域支援員を配置するとともに、その活動を支援する。	23,623	21,598	91.4%
⑤	地域おこし協力隊活用事業	地域力の維持、活性化を図るために外部の視点を有する隊員を配置するとともに、その活動を支援する。	24,239	21,170	87.3%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 住民自治組織活動支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	住民自治組織活動支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課 各支所	地域の課題解決や地域活性化等に取り組む住民自治組織に対し、補助金を交付することにより、住民自治組織の活動の活性化を図った。	(1)
2					
3					

② 中山間地域活性化事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中山間地域活性化事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	地域計画の実践支援を行うことにより、地域主体の中山間地域活性化の取組の促進を図った。	(2) (3)
2	中山間地域コミュニティビジネス支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	中山間地域の住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創業や事業拡大等に伴う活動を支援した。(和木自治振興会、榎梨自治振興会)	(3)
3					

③ 中山間地域未来創造事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④ 地域支援員活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域支援員活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課 各支所	地域密着型の人的支援として、中山間地域に地域支援員を配置し、地域課題の解決を図った。(19地区に配置)	(3)
2					
3					

⑤ 地域おこし協力隊活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域おこし協力隊の配置及び活動支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	コミュニティ型(鷺浦, 本郷, 久井, 大和)及びテーマ型(高坂)隊員を延べ6人配置し、地域活動の活発化を図った。	(3)
2					
3					

施策名	1-2-2 移住・定住の促進
施策がめざす三原市の姿	居住地としての魅力が高まり、三原に住みたい人が増えている。

1 基本方針

- A 市民に対しては、若者の出会いの支援や、安心や健康、生きがいや楽しさなど、住みよい暮らしを提供することで、本市に住み続ける環境づくりに取り組みます。
- B 移住者に対しては、地域の受入態勢の情報収集と効果的な情報発信等を通じて、新規転入者の獲得に向けたコーディネート機能を充実させます。
- C 「島あり、街あり、高原あり」「多様な交通結節機能」「街暮らしと田舎暮らしの近接性」など、本市の特長を活かすとともに、あらゆる施策に、定住を促進する視点で取り組むことで、住んで良し、移住して良しのまちを実現します。
- D 中山間地域活性化に向け各地域が取り組む定住対策に対して、様々な情報提供や地域情報の発信、都市との交流促進などを支援し、地域外からの移住を促進します。
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 空き家バンクによる空き家利用の年間成立件数	6件 (H25年度)	18件	25件	未達成	20件	未達成
(2) 市の定住窓口を利用して市外から移住を決めた世帯数	6世帯 (H25年度)	29世帯	25世帯	達成	25世帯	達成
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	定住促進相談事業	ワンストップ窓口で、定住に関する相談に応じる。	—	—	—
②	定住促進広報事業	三原ならではの生活スタイルを発信する。	756	597	79.0%
③	空き家バンク活用事業	空き家バンクの登録、利用を促進し、所有者及び利用者に対する効果的なアプローチを行う。	2,000	1,166	58.3%
④	総合定住対策推進事業	施策横断的な定住対策を実施するとともに、市民、住民自治組織、企業等とも連携した定住対策を推進する。	23,591	19,376	82.1%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 定住促進相談事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	定住支援体制の整備	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	住まい、仕事など関係課と連携した受入サポートを行った。また、県が東京に開設している移住相談窓口と連携し、移住希望者とのマッチングを図った。	(1) (2)
2					
3					

② 定住促進広報事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	定住促進広報事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	市・県等ホームページ、定住応援マガジン「ミハラビト」発行、定住フェア（東京）参加を通じ、本市のPRや相談対応を行い、定住促進を図った。	(2)
2					
3					

③ 空き家バンク活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	空き家バンク利用・登録促進事業	一般会計 土木費 住宅費	地域企画課	納税通知封筒への制度概要掲載や地域支援員会議で説明するなど周知を図った。また、市HPへの掲載や移住相談時での情報提供など、利用促進を図った。	(1) (2)
2	空き家改修等支援事業	一般会計 土木費 住宅費	地域企画課	空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い、空き家の利活用を図った。	(1) (2)
3					

④ 総合定住対策推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	ファーストマイホーム応援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	若年世帯を対象に住宅購入費の一部を補助することにより、定住促進を図るとともに、町内会等への加入を条件とすることで地域活動の担い手確保を図った。	(2)
2	定住者家賃補助事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	市外在住の若年世帯を対象に住宅家賃の一部を補助することにより、市内への移住促進を図った。	(1) (2)
3	空き家活用事業	一般会計 土木費 住宅費	地域企画課	空き家を活用した学生向けシェアハウス設置者に整備費の一部補助、並びに入居者に家賃の一部補助を行い、空き家の有効活用を図った。	(2)

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	1-3-1 市民協働のまちづくりの推進
施策がめざす三原市の姿	市民や市民活動団体、企業、市などが互いに協力し、まちを支え元気にする活動が活発に行われている。

1 基本方針	
A	市民、各種団体、市などそれぞれが、市民協働の目的や重要性、役割、あり方等を理解し、まちづくりが進むよう、情報発信とともに活動の実践機会の創出を図ります。
B	住民自治組織や市民活動団体等の支援や連携を通じ、多様な活動の担い手がまちづくり活動への積極的な参画が図れるよう取り組みます。
C	市民活動や地域活動が積極的に展開されるよう、活動のネットワーク化や団体間の連携促進、活動の支援など、市民協働のコーディネート機能を担う仕組みの整備、強化に取り組みます。
D	
E	

2 達成度を測る指標						
指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録団体数・登録者数	96団体 2,692人 (H25年度)	101団体 2,761人	110団体 2,750人	未達成	110団体 2,720人	未達成
(2) 三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録団体のうち、活動しやすくなったと感じる団体の割合	55.7% (H29年度)	未調査	上昇	—	上昇	—
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）					
番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	市民活動サポート事業	各種団体活動に関する情報収集、相談・啓発、連携に取り組む。	7,314	7,175	98.1%
②	市民活動団体育成事業	市民活動団体の活動初期の支援を通じ、継続的な活動につなげる。	200	200	100.0%
③	市民提案型協働事業	様々な課題解決のため、市と協働で行う事業の提案を受け、役割分担のもと活動に取り組む。	1,200	1,093	91.1%
④	協働のまちづくり人材育成事業	担い手不足等に対応するため、協働のまちづくりを支える人材育成に取り組む。	—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 市民活動サポート事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域経営等推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	ボランティアや市民活動のサポートを行うとともに、住民組織による計画策定の支援を行うことで、市民協働のまちづくりの担い手の確保・育成を図った。	(1) (2)
2					
3					

② 市民活動団体育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	市民活動団体育成事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い活動に対し、補助金を交付することにより、協働の担い手となる団体の育成を図った。(4団体)	(1) (2)
2					
3					

③ 市民提案型協働事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	市民提案型協働事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	市民活動団体等から提案された協働事業について、負担金を交付するとともに、団体と市が協働で実施することにより、地域の魅力創造を図った。(4団体)	(1) (2)
2					
3					

④ 協働のまちづくり人材育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域経営等推進事業（再掲）	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	ボランティアや市民活動のサポートを行うとともに、住民組織による計画策定の支援を行うことで、市民協働のまちづくりの担い手の確保・育成を図った。	(1) (2)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	1-3-2 産学官連携の推進
施策がめざす三原市の姿	大学や企業などと連携し、その専門性を活用した、効果的なまちづくりが行われている。

1 基本方針

- A 県立広島大学三原キャンパスと連携した活動を推進し地域交流の充実を通じた地域活性化に取り組みます。
- B 企業側のニーズと大学の研究のコーディネート機能を強化し、産学連携した新たな商品開発等、産業振興に結びつける体制づくりを強化します。
- C 高等教育機関や企業、金融機関など様々な主体との連携・協力を広域に広げ、それぞれの専門性など得意分野を活かした地域課題解決、地域活性化等、地域の振興につなげます。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 大学・企業等との連携数	50事業 (H25年度)	97事業	増加	達成	増加	達成
(2) 大学と連携した講座等の受講者満足度	88.9% (H27年度)	96.7%	上昇	達成	上昇	達成
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	三原地域連携推進協議会運営事業	大学と地域の交流や、産学官の連携を推進する。	2,707	2,080	76.8%
②	県立広島大学研究開発助成事業	県立広島大学の研究者が行う、実用化に繋がる研究に対して助成する。 ※平成31年度は「生涯活躍のまち推進事業」の一環として実施。（6-3-1で説明）	0	0	0.0%
③	域学連携事業	地域資源の発掘や地域産業の創出を目的に、地域と大学の連携を図る。	—	—	—
④	地域貢献推進事業	企業による地域貢献活動の推進を図る。	—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 三原地域連携推進協議会運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原地域連携推進協議会補助	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	三原地域連携推進協議会へ補助金を交付し、大学・地域との交流及び産学官連携を推進し、地域の発展に寄与することができた。	(1)
2					
3					

② 県立広島大学研究開発助成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

③ 域学連携事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域戦略協働プロジェクト	—	経営企画課	市域内での地域ポイント利用による地域経済活性化を図るため、現在の利用範囲を限定した付与の仕組みや情報発信方法等を再検討し、今後の運用の参考とした。	(1) (2)
2					
3					

④ 地域貢献推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	産学官連携事業	—	経営企画課	コーディネーターによる相談やマッチング活動を行い商品開発を推進するとともに、浮城塾を開塾し企業創造・組織改革の実践力を備えた人材育成等を行った。	(1)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	2-1-1 学校教育の充実
施策がめざす三原市の姿	知徳体をバランスよく身につけた子どもが育っている。

1 基本方針

- A 児童・生徒の確かな学力、豊かな心、健全な体をバランスよく育成するとともに、実践的なコミュニケーションが行える英語力の向上を図ります。
- B 地域への愛郷心を醸成するため、地域や子どもの実態に即した特色ある教育活動を推進します。
- C 教職員の指導力を向上させるため、キャリア別研修を実施します。
- D 安心・安全な学校給食の提供及び学校給食を通じて食育の推進を図ります。
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
児童生徒の学力定着状況 (1) (標準学力調査の結果、各学校の平均が全国平均を上回る割合)	80.6% (H25年度)	93.3%	90%	達成	85%	達成
児童生徒の体力・運動能力状況 (2) (体力・運動能力の結果、市の平均が県を上回る種目の割合)	76.0% (H25年度)	92%	80%	達成	80%	達成
(3) 中学3年生の英語検定3級以上の取得率	24% (H25年度)	27.9%	40%	未達成	40%	未達成
(4) 夢や希望を持つ児童生徒の割合 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	78.5% 73.5% (H25年度)	77.9% 75.7%	80% 75%	未達成	80% 75%	未達成
(5) 学校給食における地場産農産物（野菜・米・果物）の使用割合	34% (H25年度)	45.6%	60%	未達成	60%	未達成

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	教育創造プラン推進事業	各園・各校のめざす教育内容の創造に向けた実践的な教育研究を推進し、県内トップレベルの学力等の定着をめざす。	132,666	120,730	91.0%
②	グローバル社会をたくましく生きる力の育成事業	実践的なコミュニケーションが行える英語力を高め、グローバル社会をたくましく生き抜く力を身に付けさせる。	40,963	39,803	97.2%
③	わが校自慢支援事業（一校一貢献）	地域や学校の実態に即した特色ある教育活動を推進している学校を支援する。	4,000	3,626	90.7%
④	教職員研修	キャリア別の研修を実施し、教職員の資質能力の向上を図る。	1,729	1,599	92.5%
⑤	学校給食事業	子どもたちの心身の健全な発達、食育の推進のために、安心安全な給食を提供する。	627,825	601,512	95.8%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 教育創造プラン推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	教育創造プラン推進事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	児童生徒の確かな学力、豊かな心、健全な体を育成する諸事業を行うとともに、公開研究会や学力調査を実施することにより教職員の指導力向上に努めた。	(1) (2)
2	子どもたちの発達の支援	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	家庭の経済的な理由等により、就学が困難である児童生徒の保護者に対し、必要とする費用の一部を援助することができた。	—
3					

② グローバル社会をたくましく生きる力の育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	グローバル社会をたくましく生きる力の育成	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	各幼稚園、小・中学校へのALT派遣、中学校3年生への英語検定補助を行い、小学校外国語活動の充実、中学校における実践的な英語力の向上を図った。	(3)
2					
3					

③ わが校自慢支援事業(一校一貢献)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	わが校自慢支援 (一校一貢献)	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	「郷土を愛する・地域の方々への感謝・人の役に立ちたい」という思いを、形にする地域貢献活動に係る経費を支援し、特色ある学校教育活動の充実を図った。	(4)
2					
3					

④ 教職員研修

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	教職員研修事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	キャリア別研修や各種研修会を行い、教職員の授業力や資質能力の向上に努めた。	—
2					
3					

⑤ 学校給食事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	給食食材地産地消推進事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校給食課	学校給食食材に市内産農産物を優先的に活用することで、前年度より向上させた。 (使用割合) H30年度 44.4% → H31年度 45.6%	(5)
2					
3					

施策名	2-1-2 教育環境の整備・充実
施策がめざす三原市の姿	園児・児童・生徒が安全・快適な環境で教育を受けている。

1 基本方針

A 適正な規模の学校（園）・学級編制の実現に努め、一層の教育環境の充実を図ります。

B 学校施設の計画的な維持修繕や耐震改修，大規模改修工事を進めます。

C 新学習指導要領等に対応した学校教材・情報教育環境の充実を図ります。

D

E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 複式学級解消率	72.7% (H26年度)	90.9%	100%	未達成	100%	未達成
(2) 学校施設の耐震化率	小中77.9% 幼83.3% (H25年度)	小中100% 幼100%	—	達成	100%	達成
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	三原市立小中学校適正配置事業	教育環境の充実と活性化のため，適正配置を推進する。	—	—	—
②	三原市幼稚園・保育所等適正配置事業	就学前教育の充実のため，適正配置を推進する。	—	—	—
③	学校耐震補強整備事業	学校施設の耐震化を図る。	—	—	—
④	学校施設維持修繕事業	教育環境の改善のため，学校施設を修繕する。	1,736,608	224,434	12.9%
⑤	学校教材備品整備事業	教育効果を高め，児童・生徒の学習理解を助ける学校教材・備品を整備する。	1,303,504	91,375	7.0%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 三原市立小中学校適正配置事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	学校適正配置推進事業	—	教育振興課	三原市立小中学校適正配置第1期実施計画に基づき、適正配置を推進することにより、教育環境の充実と学校の活性化を図った。	(1)
2					
3					

② 三原市幼稚園・保育所等適正配置事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	幼稚園・保育所等適正配置事業	—	教育振興課 児童保育課	第2期幼稚園・保育所等適正配置実施計画に基づき、適正配置を推進することにより、就学前教育の充実を図った。	—
2					
3					

③ 学校耐震補強整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④ 学校施設維持修繕事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	施設維持修繕事業	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	プール改修（沼田東小，本郷西小），プールろ過機改修（中之町小，沼田小，沼北小，沼田西小，幸崎中），深小防球フェンス設置，南小普通教室増設	—
2	施設整備事業	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	幸崎小トイレ改修，長寿命化改修設計（本郷小，久井中），学校空調設備整備PFI事業アドバイザー業務委託，幼稚園空調設備整備	—
3					

⑤ 学校教材備品整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	理科教育設備整備事業	一般会計 教育費 小・中学校費	学校教育課	理科教育設備費等補助制度を活用し，備品等の環境整備を行うことにより，理科教育の振興を図った。	—
2	教材備品整備事業	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	小・中学校の情報機器を計画的に更新整備し，児童生徒の学習意欲の向上と指導効率の促進及び情報活用能力の育成を図った。	—
3					

施策名	2-1-3 青少年の健全育成
施策がめざす三原市の姿	青少年が三原への愛着を持ち、健全に育つ環境が整っている。

1 基本方針

- A 幼児期からの健全育成を支援していく学習・体験機会を提供するとともに、参加促進を図ります。
- B 大人たちが積極的に活動へ参加することにより、青少年を地域全体で支えていくという意識の醸成を図ります。
- C
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 青少年教育施設の利用者数 (青年の家・勤労青少年ホーム・宇根山天文台・宇根山家族旅行村の年間利用者数の合計) ※勤労青少年ホーム(H27)、さざしま青年の家(H30) 廃止	14,814人 (H25年度)	7,305人	8,000人	未達成	8,000人 (勤労青少年ホーム等9,000人を除く)	未達成
(2) 適応指導教室通室生の学校復帰率	69.20% (H25年度)	40%	65%	未達成	75%	未達成
(3) 自分の住んでいる地域のことが好きな児童生徒の割合	小学校88.4% 中学校75.0% (H26年度)	小学校87.8% 中学校84.6%	小学校90% 中学校81%	未達成	小学校90% 中学校77%	未達成
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	青少年教育施設管理運営事業	青少年教育施設を適切に管理・運営する。	25,975	23,898	92.0%
②	青少年健全育成事業	青少年の居場所づくりや、非行防止の啓発事業、新成人のつどい等を通し、若者の健全育成を図る。	13,275 【一部再掲】	12,690 【一部再掲】	95.6%
③	少年少女海外交流研修事業及び訪日交流事業	市内中学校の生徒とシンガポール・ベティ中学校の生徒との交流・研修を実施する。	3,766	3,492	92.7%
④	親善都市交流事業	親善都市である神奈川県湯河原町との小学生の相互交流を実施する。	710	681	95.9%
⑤	放課後子ども教室推進事業	児童が放課後を安心・安全に過ごせる居場所を確保する。	10,283	8,707	84.7%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 青少年教育施設管理運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	サギ・セミナー・センター管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	三原市サギ・セミナー・センター運営協議会に管理運営業務を委託し、スポーツ少年団などが団体宿泊研修に利用できるよう運営を行った。	(1)
2	宇根山天文台空調機器更新事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	空調機器の更新を実施し、プラネタリウムや天体観測などの学習環境の充実を図った。	(1)
3					

② 青少年健全育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	青少年育成事業（若者居場所づくり事業）	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	ひきこもりやニートの状態にある若者や家族等の相談に応じるとともに、居場所での活動に参加した若者の社会参画に結びつけるための支援に努めた。	—
2	青少年健全育成	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	三原ふれあい相談室を開設（祝日を除く月～土曜日）し、青少年や保護者等から不登校等に関する相談に応じた。	(2)
3					

③ 少年少女海外交流研修事業及び訪日交流事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	少年少女海外研修・交流事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	シンガポール・ベティ中学校との相互訪問により交流を深め、生徒の国際感覚を高めることができた。	(3)
2					
3					

④ 親善都市交流事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	親善都市交流事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	神奈川県湯河原町児童が三原市を訪れ、両市町の児童がやっさ祭りへの参加等を通じて交流を深めた。	(3)
2					
3					

⑤ 放課後子ども教室推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	放課後子ども教室事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	市内20小学校、22教室で放課後子ども教室を実施し、地域住民との交流や学習を通じた安心・安全な放課後の居場所が確保できた。	(3)
2					
3					

施策名	2-2-1 生涯学習の振興
施策がめざす三原市の姿	市民が生涯を通じた学習活動に取り組み、その成果が活かされている。

1 基本方針

- A 市民一人ひとりが生涯にわたって、「いつでも、どこでも、だれでも」自発的に学べる生涯学習環境づくりに努めます。
- B 学習による自己実現を支援するとともに、学びの成果が社会へ貢献し、協働のまちづくりに寄与するものとなるよう、生涯学習の推進を図ります。
- C 市民が利用しやすい図書館の環境整備、運営とともに、情報発信や調査研究に資する機能を充実します。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 生涯学習施設の自主グループ登録数	858団体 (H25年度)	805団体	820団体	未達成	900団体	未達成
(2) 生涯学習施設の年間利用者数	686,339人 (H25年度)	416,275人	450,000人	未達成	700,000人	未達成
(3) 図書館図書の市民1人当たりの年間貸出冊数	6冊 (H25年度)	4.9冊	5.8冊	未達成	7冊	未達成
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	生涯学習推進事業	出前講座・老人大学・ふるさと子ども博士講座・主催講座等の実施により生涯学習を推進する。	11,806	11,559	97.9%
②	生涯学習施設における活動の推進	学習相談や展示・発表会の開催を通じて、学習機会や発表・表現の場を提供する。	375,132	369,094	98.4%
③	図書館管理運営事業	図書館資料を充実させ利用の促進を図るとともに、子どもの読書活動の推進を図る。	229,679	228,936	99.7%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 生涯学習推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原ふるさと子ども博士講座事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	歴史・自然・産業等の体験学習により、郷土愛を育み、次世代を担う子どもたちの育成を図った。 (全7日間開催・6回講座)	(1)
2	老人大学施設管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	事務局の適切な運営により、学習環境の整備と学生の学習意欲向上を図ることができた。	(1)
3					

② 生涯学習施設における活動の推進

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	船木コミュニティセンター空調維持更新事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	多目的室及び見学ホールの空調機を更新することにより、施設の安定した運用を図った。	(2)
2	須波コミュニティセンター整備事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	須波幼稚園の改修・増築工事を実施し、老朽化した須波コミュニティセンターの移転計画を実行した。	(2)
3					

③ 図書館管理運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	図書館管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	指定管理者の運営により、民間事業者のノウハウを活かした図書館サービスの充実を図った。新中央図書館への移転及び開館準備を実行した。	(3)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	2-2-2 文化・芸術の振興
施策がめざす三原市の姿	市民が芸術・文化に親しみ、自ら芸術・文化活動に取り組んでいる。

1 基本方針

A	三原市芸術文化センター「ポポロ」を芸術文化の発信拠点として、また、地域に根ざした芸術文化の活動拠点として、さらに親しまれるよう運営します。
B	企画展覧会を開催するなど優れた芸術作品を鑑賞できる機会を提供するとともに、より質の高い作品が展示できる展示施設の充実を図ります。
C	創作作品を発表する機会を充実させるとともに、芸術文化活動を担う人材の確保と育成に取り組みます。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 市内5ホールの年間利用率（芸術文化センター、本郷生涯学習センター、くい文化センター、大和文化センター、リージョンプラザ文化ホール）	21.4% (H25年度)	20.9%	26%	未達成	26%	未達成
(2) 文化・芸術に楽しみ、活動に取り組む機会と場があると感じる市民の割合	22.4% (H25年度)	未調査	上昇	—	上昇	—
(3) 企画展覧会入場者数	4,490人 (H25年度)	3,361人	5,000人	未達成	5,000人	未達成
(4) 企画展覧会に対する入場者満足度	93.8% (H27年度)	89.4%	上昇	未達成	上昇	未達成
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	芸術文化センター管理運営業務	指定管理者の活用により、民間の知識と技術を活かし、芸術文化の拠点とする。	170,094	169,408	99.6%
②	企画展覧会	著名な作品や文化財、郷土ゆかりの作家の作品を鑑賞する機会を提供する。	5,150	5,125	99.5%
③	三原市美術展覧会	市内の作家の作品発表機会や市民の作品鑑賞機会を提供する。	860	776	90.2%
④	文化協会支援事業	文化作品の発表・鑑賞機会を提供し、芸術・文化活動を担う人材を育成する。	14,619	14,547	99.5%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 芸術文化センター管理運営業務

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	芸術文化センター管理運営	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	芸術文化センターで市主催事業、指定管理者の主催事業を実施することにより、質の高い文化サービスを提供することができた。	(1)
2					
3					

② 企画展覧会

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	企画展覧会	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	和装や帯留に注目した展示を行い、市ゆかりの彫刻家作品の展示や日本文化に触れる機会を提供し、本市の芸術文化の振興に寄与することができた。	(2) (3) (4)
2					
3					

③ 三原市美術展覧会

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	文化振興事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	広く市民から美術作品を公募し、市民に美術鑑賞の機会を供することで本市の芸術文化の振興に寄与することができた。	(2) (3) (4)
2					
3					

④ 文化協会支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	文化協会等支援事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	文化及び芸術の振興に関する事業を行い、豊かな生活と文化の進展に寄与し、また、広域の住民間の連携を図ることができた。	(1) (2)
2	みはら文化芸術財団設立事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	文化芸術活動の支援体制の構築、担い手の育成、地域振興に係る文化活動の充実・支援の推進を図るため、財団を設立した。	(1) (2)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	2-2-3 歴史・文化財を活かしたまちづくり
施策がめざす三原市の姿	三原の歴史や文化財が保護・継承され、市民の三原への愛着が深まっている。

1 基本方針

- A 歴史文化基本構想の策定や史跡の保存整備に関する保存管理計画の策定に取り組みます。
- B 三原城跡周辺整備事業で天主台濠周辺の整備を推進するとともに、事業に関連する発掘調査を継続します。
- C 市民学芸員活動を活発にする組織づくりを進めます。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 指定文化財件数	197件 (H26年度)	205件	210件	未達成	210件	未達成
(2) 三原市の歴史・伝統文化に誇りや愛着を感じている市民の割合	7.4% (H28年度)	未調査	上昇	—	上昇	—
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	三原城跡歴史公園等維持管理事業	三原城跡・高山城跡・新高山城跡を保存・整備する。	6,018	5,975	99.3%
②	歴史文化基本構想策定事業	地域の歴史・文化を活かした地域づくりのための基本構想を策定する。	—	—	—
③	記念物保存活用事業	史跡の公有化・保全整備と、天然記念物の保存管理・活用計画を推進する。	14,339	12,788	89.2%
④	歴史民俗資料館の管理・運営	所蔵及び新規寄贈資料の保存・管理・活用・調査、展示の充実とともに、特別展を開催する。	9,761	9,575	98.1%
⑤	歴史・文化財ボランティア育成事業	市民学芸員養成講座・実践講座を開催し、歴史・文化財ボランティアを育成し活動する。	—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 三原城跡歴史公園等維持管理事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原城跡歴史公園等維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	郷土の誇りであり、市民共有の財産である小早川氏城跡（高山城跡、新高山城跡、三原城跡）の保存活用に取り組んだ。	(2)
2					
3					

② 歴史文化基本構想策定事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	歴史文化基本構想策定事業	—	文化課	未指定文化財の全件調査を継続して行い、歴史文化基本構想策定のための資料収集を行った。	(1)
2					
3					

③ 記念物保存活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	記念物保存活用事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	天然記念物 沼田西のエヒメアヤメ自生南限地や文化財の調査、保存、活用及び公開を行い、文化財保護意識の高揚を図った。	(1) (2)
2	久井岩海保存整備事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	天然記念物 久井・矢野の岩海（久井岩海）のトイレ設置、駐車場、園路の整備など保存整備に向けて取り組んだ。	(2)
3					

④ 歴史民俗資料館の管理・運営

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	歴史民俗資料館維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	歴史民俗資料館の展示及び解説をより分かりやすいものに変更しながら、収蔵資料の保存・調査のうえ、その成果を企画展での発信につなげた。	(2)
2	みはら歴史館運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	三原城、小早川隆景公をはじめとする歴史文化や、三原の祭り、観光地等を学び体感できる拠点施設として、企画展を開催しながら、運営を行った。	(2)
3					

⑤ 歴史・文化財ボランティア育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	歴史・文化財ボランティア育成事業	—	文化課	歴史や文化財に関するボランティア団体の活動を支援した。	(2)
2					
3					

施策名	2-2-4 スポーツの推進
施策がめざす三原市の姿	市民が主体的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組んでいる。

1 基本方針

- A 生涯スポーツに親しめる環境づくり，競技スポーツを高める環境づくり，スポーツ教室の開催や競技大会などの情報提供により，「するスポーツ」を推進します。
- B 大規模スポーツ大会やイベントの開催により，「みるスポーツ」を推進します。
- C 体育協会等と連携し，スポーツ指導者や支援者の養成・確保により，「ささえるスポーツ」を推進します。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 週に1回以上運動やスポーツを行った市民の割合	40.1% (H18年度)	未調査	65%	—	65%	—
(2) 市内における大規模スポーツ大会及びプロスポーツ興行の開催件数	5件 (H25年度)	5件	8件	未達成	8件	未達成
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	スポーツ教室運営事業	各種スポーツ教室を開催し，市民にスポーツに親しむ機会を提供する。	1,038	1,030	99.2%
②	大規模スポーツ大会開催費補助事業	大会規模に応じた補助金を交付し，交流人口の拡大を図る。	6,565	6,400	97.5%
③	競技団体指導者育成支援事業	体育協会と連携し，各競技団体の審判員や指導者を育成する。	5,000	5,000	100.0%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① スポーツ教室運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	スポーツ教室運営事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	生涯スポーツの実現のため、市民がスポーツに親しむ教室を開催し、「するスポーツ」の推進を図った。 参加者数 直営分76人 指定管理者分2,320人	(1)
2					
3					

② 大規模スポーツ大会開催費補助事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	市民体育大会開催事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	市民参加型のスポーツ大会を開催することにより、スポーツへの関心を高めるとともに、地域の親睦を図った。参加地区数17地区、参加者数約2,500人	(1)(2)
2	白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会実行委員会補助事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	全国から参加がある大会で、体力づくりへの関心を高めるとともに、ジョギング・マラソンに対する意欲向上を図った。参加者数1,106人	(1)(2)
3	ウエスタンリーグ開催実行委員会補助事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	ウエスタン・リーグの広島東洋カープvsオリックス・バファローズの公式戦を5,150人が観戦し、「みるスポーツ」の推進を図った。	(1)(2)

③ 競技団体指導者育成支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原市体育協会補助事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	体育協会加盟競技団体の審判員・指導者の育成による「支えるスポーツ」の推進及び団体の活動育成支援を図った。所属団体数25団体、育成審判指導者数68人	(1)(2)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	3-1-1 工業の振興
施策がめざす三原市の姿	新たな企業立地や地元企業の成長により、競争力の高い産業集積が形成されている。

1 基本方針

- A 企業立地促進奨励金制度により、産業団地の販売促進を図り、企業誘致や既存企業の事業規模拡大の支援に努めます。
- B 企業の誘致や既存企業の新增設等を促進するため、新たな産業団地の整備や立地優遇制度の充実を図ります。
- C
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 製造品出荷額等の県内14市の順位	6位 (H25年度)	未調査	上昇	—	上昇	—
(2) 平成27年4月以降の市内産業団地への企業立地件数（累計）	— (H26年度)	7件	6件以上	達成	5件	達成
(3) 市内事業所数・従業者数（製造業）	208事業所 9,617人 (H25年度)	未調査	維持	—	維持	—
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	工場等立地条例奨励金交付事業	工場等の新設・増設を支援するとともに、既存産業団地内の未分譲地の販売を促進する。	65,709	57,878	88.1%
②	企業誘致対策事業（本郷工業団地）	誘致可能な企業団地の基盤を整備する。	281,231	281,230	100.0%
③	企業誘致対策事業（サテライトオフィス誘致事業）	戦略的な誘致活動に取り組み、サテライトオフィスの誘致を促進する。	4,919	3,883	78.9%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 工場等立地条例奨励金交付事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	工場等立地条例奨励金交付事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	奨励金の交付により工場等の新設・増設を支援するとともに、既存産業団地の未分譲地の販売を促進した。 平成31年度交付実績：13社延べ17件	(1) (2) (3)
2					
3					

② 企業誘致対策事業(本郷工業団地)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	企業誘致対策事業(本郷産業団地)	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	企業誘致の新たな受け皿となる本郷産業団地の整備について、県と連携し、調整池、公園等について施工(県に委託)した。	(1) (2) (3)
2					
3					

③ 企業誘致対策事業(サテライトオフィス誘致事業)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	サテライトオフィス誘致事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	県及び㈱あわえと連携し、PR冊子の作成や東京で開催されるIT企業等とのマッチングイベントへ出展し、お試しサテライトオフィスの利用・視察につなげた。	(3)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	3-1-2 商業・サービス業の振興
施策がめざす三原市の姿	市内の商業・サービス業に活気がある。

1 基本方針

- A 集客力の強化をめざした個性的で魅力ある商店街づくりを促進します。
- B 三原商工会議所・三原臨空商工会が実施する商業・サービス業振興事業に対する支援を充実します。
- C 新規創業、第二創業、事業承継を促進するため、店舗の存続や販路拡大への支援を充実します。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 年間商品販売額（卸売業・小売業）の県内14市の順位	7位 (H24年度)	未調査	上昇	—	上昇	—
小売吸引力指数 (2) ※地域が買物客を引き付ける力を表す指標	0.83 (H24年度)	未調査	上昇	—	上昇	—
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	商店街振興事業	イベントの開催や、販売促進事業への助成を行う。	425	201	47.3%
②	商工団体の育成	商工業の総合的改善発展のために、商業・サービス業振興事業へ助成する。	17,956	17,852	99.4%
③	地域商業活性化支援事業	空き店舗・既存店舗の改装費、家賃を助成する。	6,740	4,304	63.9%
④	プレミアム付商品券交付事業	低所得者及び子育て世帯（0～2歳児）に対し、一定期間に限り使用できるプレミアム付商品券を発行・販売する。	203,279	93,925	46.2%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 商店街振興事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	商店街振興行事補助金	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	商店街が実施する年末大売出しイベントに係る経費の一部を補助し、商店街の活性化及び購買層拡大を促進した。	(1) (2)
2	地域ポイント活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	結婚・出産時の記念(419件)や長期総合計画策定に係る謝礼(97件)、「にぎわい交流拠点」愛称賞品(4件)として地域ポイントを付与し、経済循環の促進を図った。	(1) (2)
3					

② 商工団体の育成

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	商工団体育成事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	各種商工団体へ補助金を交付することにより、事業支援、団体の育成を図り、商工業の振興・発展を促進した。	(1) (2)
2					
3					

③ 地域商業活性化支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域商業活性化支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助し、新規事業が創出しやすい環境整備、既存店舗の経営支援を図り、商業の活性化を図った。	(1) (2)
2					
3					

④ プレミアム付商品券交付事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	プレミアム付商品券交付事業	一般会計 総務費 総務管理費	商工振興課	低所得者及び子育て世帯に対し、プレミアム付商品券を発行・販売し、消費税率引上げに伴う消費への影響の緩和と地域における消費喚起を図った。	(1) (2)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	3-1-3 起業・経営・就労の支援
施策がめざす三原市の姿	新しい産業創出への取組が活発化している。

1 基本方針

- A 産・学・官・金の連携を促進し、起業家の育成や第二創業などを支援します。
- B 中小企業の技術開発や新分野の開拓等、経営基盤の強化を促進します。
- C 市内の商工団体、金融機関と連携し、中小企業に対する経営指導と金融的な支援を推進します。
- D 三原公共職業安定所、県、経済団体等との連携を強化し、雇用の場の確保や就業支援の拡充に努めます。
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 創業支援事業計画に基づく新規創業者数	—	123人	100人	達成	100人	達成
(2) 市内従業者数（農林水産業・公務を除く）	43,622人 (H24年度)	未調査	維持	—	維持	—
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	起業化促進事業	創業に必要な知識やノウハウの習得を支援する。	7,814	7,485	95.8%
②	中小企業金融支援事業	金融の円滑化により、市内企業の育成を支援する。	1,127,968	1,125,755	99.8%
③	雇用・就労支援事業	市内企業が参加する就職ガイダンス等を開催するとともに、各種雇用奨励金制度により雇用・就労を支援する。	19,710	17,688	89.7%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 起業化促進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	起業化促進事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	創業支援事業計画（H27年2月国認定、計画期間H31年度末まで）に基づき、支援拠点の運営支援等を実施し、創業者の創出及び起業意識の醸成を図った。	(1)
2					
3					

② 中小企業金融支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中小企業金融支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	預託制度による低利融資、利子補給、保証料負担等を行い、中小企業の金融円滑化を図り、経営の健全化を推進した。	(2)
2					
3					

③ 雇用・就労支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	都市圏からの人材呼び戻し対策(Jデスクみはら)	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	就職支援会社のノウハウを活用した各種就職支援事業を実施し、市内企業の求人ニーズと都市圏の人材とのマッチングを図った。	(2)
2	障害者雇用奨励金交付事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	市内に住所を有する障害者を新たに雇用した市内事業所に対し、奨励金を交付することにより、障害者の自立及び雇用促進を図った。	(2)
3	高年齢者就業機会確保事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	（公社）三原市シルバー人材センターに対する運営費の補助を行うことで、高年齢者の就業機会の確保と福祉の増進を図った。	(2)

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	3-2-1 農林水産業の担い手育成と生産振興
施策がめざす三原市の姿	農林水産業を支える担い手が育っている。

1 基本方針

- A 農地中間管理機構を通して農地集積を図り、需要に応じた米づくりを推奨するとともに、振興作物の栽培を一体的に支援することで、担い手の新規参入や経営の合理化を進めます。
- B 排水性の良い適地には、園芸作物のうち重点的に推進する振興作物（加工用ばれいしょ、わけぎ、アスパラガス、キャベツ）の栽培を進めます。
- C J Aと連携し、学校給食用の野菜を栽培する農家を育成するとともに、農産物の収集運搬体制の整備を図ります。
- D タコ産卵礁、築いそ及び漁礁を設置し水産資源の保護培養を図るとともに、水産物の消費拡大の取組を支援します。
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 担い手（個人認定農業者・集落法人・参入企業）の農地集積率	17.6% (H25年度)	27.0%	30%	未達成	30%	未達成
(2) 振興作物（加工用ばれいしょ・わけぎ・アスパラガス・キャベツ）の栽培面積	39ha (H26年度)	28.3ha	114ha	未達成	114ha	未達成
(3) 新規需要米（米粉用米・飼料用米・WCS用稲）・加工用米の栽培面積	159ha (H26年度)	248.6ha	280ha	未達成	280ha	未達成
(4) 学校給食における地場産農産物（野菜・米・果物）の使用割合（再掲）	34% (H25年度)	45.56%	60%	未達成	60%	未達成
(5) 三原やっさタコの生産量	8 t (H25年度)	22 t	44 t	未達成	44 t	未達成

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	農地集積加速化支援事業	農地中間管理機構を活用し、担い手に農地を集積する。	7,233	4,482	62.0%
②	振興作物生産拡大支援事業	振興作物（ばれいしょ、わけぎ、キャベツ、アスパラガス）の生産を拡大する。	2,988	2,922	97.8%
③	地産地消推進事業	地場産農産物の収集・運搬体制を整備し、共同調理場への供給増を図る。	1,960	1,825	93.1%
④	漁場改良事業	稚魚放流と水産物の6次産業化に対して支援をする。	27,242	25,813	94.8%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 農地集積加速化支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	農地中間管理事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	担い手へ新たに農地を預けた地権者、まとまった農地を集積した地域へ協力金を交付し、面的な農地集積をすることで安定的な生産基盤の確立を図った。	(1)
2	人・農地プラン作成事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	地域内での今後の農地利用のあり方について話し合い、人・農地プランを作成することにより、集積の可能性がある農地の洗い出しをすることに努めた。	(1)
3					

② 振興作物生産拡大支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	振興作物生産拡大支援事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	振興作物の生産に取り組む農業者に対し、栽培資材費等を補助することにより、振興作物の栽培促進に努め、生産拡大を図った。	(1) (2)
2	農産物栽培用ハウス等導入事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	野菜等の園芸作物を栽培するためにビニールハウス等の栽培施設を導入する農業者に対し、導入費の一部を補助することにより、園芸作物の生産振興を図った。	(1) (2) (4)
3					

③ 地産地消推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地産地消推進事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	共同調理場で使用する地場産農産物を増加させるため、出荷者が負担する運搬経費を支援することで、調理場への出荷量を確保し、使用量の増加を図った。	(4)
2					
3					

④ 漁場改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	漁場環境保全活動事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	三原市漁業協同組合へ三原市沖海域に藻場礁(45基)の沈設業務を委託 実施期間 11月～12月	(5)
2	稚魚放流事業費補助	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	三原市漁業協同組合が三原市沖の海域に実施する稚魚放流事業に対し、経費の1/2以内の補助 実施期間 4月～10月	(5)
3	タコ産卵礁設置事業費補助	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	三原市漁業協同組合が三原市沖の海域に実施するタコ産卵礁設置経費の1/2以内の補助 実施時期 三原地区8月 幸崎地区6月	(5)

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	3-2-2 農林水産基盤の保全と長寿命化
施策がめざす三原市の姿	森林や農地等が適切に保全・管理されている。

1 基本方針

- A 農業・農村の多面的機能を発揮するため、地域資源の良好な保全を推進します。
- B 有害鳥獣が出にくい環境整備、効果的な防護対策、効率的な捕獲による有害鳥獣駆除を進めます。
- C 農業用施設の計画的な補修等により、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図ります。
- D 中山間地域等直接支払事業の協定面積拡大を図ります。
- E 森林経営計画に基づく森林の適正な管理、多様な主体が参加する森林保全活動を支援します。

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
（１）多面的機能支払事業の取組面積	1,780ha (H26年度) ※交付申請時点	2,100ha	2,918ha	未達成	2,918ha	未達成
（２）野生鳥獣による農作物被害額	10,703千円 (H25年度)	20,926千円	5,350千円	未達成	5,350千円	未達成
（３）排水機場の保全数	0か所 (H26年度)	4か所	4か所	達成	4か所	達成
（４）中山間地域等直接支払事業の取組面積	1,551ha (H26年度)	1,698ha	1,900ha	未達成	1,900ha	未達成
（５）人工林の健全化と里山林の整備面積	55ha (H25年度)	167ha	207ha	未達成	207ha	未達成

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	多面的機能支払事業	地域の共同活動を支援し、農村の多面的機能を支える。	139,959	134,447	96.1%
②	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣の被害防止策の啓発や捕獲を推進する。	40,634	40,375	99.4%
③	農業用施設管理事業	排水機場・ポンプ場の計画的な維持管理を行う。	80,884	77,765	96.1%
④	中山間地域等直接支払事業	傾斜地等条件不利地において耕作放棄地を発生させない活動を支援する。	217,509	216,683	99.6%
⑤	三原の森づくり事業	森林の持つ公益的機能を引き出すための森林整備や各種団体が行う保全活動等を支援する。	25,881	16,904	65.3%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 多面的機能支払事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	多面的機能支払事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	農地や農業用施設を保全するため、新規協定の啓発を行った。また、既存組織の統合等により協定組織の拡充強化を図った。	(1)
2					
3					

② 有害鳥獣対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	有害鳥獣駆除対策事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	総合的に取り組む有害鳥獣対策を推進し、農作物被害の軽減を図った。また、市街地での有害鳥獣対策の出前講座及び現地での環境改善研修を開催した。	(2)
2					
3					

③ 農業用施設管理事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	土地改良施設維持管理適正化事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	農業用施設の計画的な補修等により、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図った。	(3)
2					
3					

④ 中山間地域等直接支払事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中山間地域等直接支払事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	中山間地域等において、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する活動を支援した。 地区数 121地区 取組面積 1,698ha	(4)
2					
3					

⑤ 三原の森づくり事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原の森づくり事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	森林の持つ公益的機能を引き出すための森林整備や各種団体が行う保全活動等を支援した。	(5)
2					
3					

施策名	3-3-1 戦略的な観光振興の推進
施策がめざす三原市の姿	市内の観光地が広く認知され、三原市を訪れる観光客が増えている。

1 基本方針

- A 三原城築城450年を契機とした事業に取り組むため、平成26(2014)年に設置された瀬戸内三原 築城450年事業推進協議会を中心に市民や関係機関等の機運を醸成します。
- B 広域連携による瀬戸内の魅力を活かした観光振興に取り組むとともに、「瀬戸内の景観・歴史・食」など本市の優れた観光資源を、マスメディア等を活用して情報発信し、観光産業の振興を推進します。
- C 市民活動団体と観光関係機関との連携による観光客受入体制の整備・充実を進めます。
- D 外国人観光客の受入体制強化のために、外国語併記の案内看板等の整備を進めます。
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 県内在住者のうち、三原市の主な観光地を知っている人の割合	37.1% (H24年度)	41.4%	50%以上	未達成	50%以上	未達成
(2) 総観光客数	3,380千人 (H25年)	4,162千人	4,500千人	未達成	4,500千人	未達成
(3) 観光協会と連携して体験型観光メニューを提供する団体の数	2団体 (H25年度)	4団体	5団体	未達成	5団体	未達成
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	観光戦略プラン推進事業	第2次観光戦略プランの4つの基本戦略に基づく事業を実施する。	54,301	54,088	99.6%
②	観光プロモーション事業	本市の観光情報を発信する。	10,000	10,000	100.0%
③	観光資源整備・ひとづくり事業	市民協働により、三原市の強みを活かした観光客向けの体験メニュー等を充実する。	34,880	34,880	100.0%
④	三原ブランド推進事業	観光資源を三原市のブランドに育成する。	16,000	16,000	100.0%
			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 観光戦略プラン推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	観光戦略プラン推進事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	新たな観光推進組織である観光DMCへの支援補助や、寺社を活用した商品造成などにより、プラン推進事業に取り組んだ。総観光客数：416万人	(2)
2	三矢の訓観光連携事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	安芸高田市、北広島町との共同による、三矢の訓連携協定に基づく観光プロモーションの実施及びイベントや研修会の開催により、城下町三原をPRした。	(2)
3					

② 観光プロモーション事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	観光プロモーション事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	マスメディア等を活用し、本市の「観光体験」、「食」や「ひと」の魅力を情報発信し、市内への誘客を図った。市内への誘客数：233万人	(1)
2					
3					

③ 観光資源整備・ひとづくり事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	観光資源整備・ひとづくり事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	観光素材の開発、育成及び情報発信を通じた観光振興を行うため、観光協会に対し補助金を交付し、観光誘客に努めた。	(3)
2					
3					

④ 三原ブランド推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	「三原食」のブランド化推進事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	認証及び応援制度の運営、周遊キャンペーン、体験イベント等の開催によりブランド化を推進した。「三原食」の新規取扱店舗数25店舗（累計71店舗）	(2)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	3-3-2 国際化の推進
施策がめざす三原市の姿	外国人との身近な交流をはじめ、海外との交流が深まっている。

1 基本方針

- A 本市の国際化推進に向けた取組について、三原市国際化推進協議会との連携等を通じて一層強化します。
- B 外国人住民が安心して市内で生活できるよう、市民に多文化共生の意識啓発を図るとともに、ボランティア団体等と連携したサポート体制の充実に取り組みます。
- C 市内の団体が取り組む教育・文化・スポーツ・経済などの民間の国際交流を支援するとともに、海外都市との友好親善にも取り組み、新たな国際交流機会の創出に努めます。
- D 外国人観光客が、本市にも立ち寄る機会を増やすため、求められるニーズへの対応や受入態勢の整備に取り組みます。
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 国際交流ができる機会が充実していると感じる市民の割合	3.6% (H25年度)	未調査	上昇	—	上昇	—
(2)						
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	国際化推進事業	市民、団体、市など、多様な主体が協力・連携し国際化を推進する。	2,035	1,700	83.5%
②	国際友好親善推進事業	海外都市と市民を含めた友好関係を育み、双方にとって有益な提携を進める。	—	—	—
③	外国人誘客情報発信事業	広島空港や新幹線駅などの交通拠点性や景観、歴史などの資源を活かした外国人誘客を図る。	—	—	—
④	多文化共生事業	外国人住民も地域社会の一員として生活しやすい地域づくりを推進する。	—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 国際化推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	国際化推進協議会補助	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	三原市国際化推進協議会へ補助金を交付することにより、市の国際化に向けた国際親善交流事業や多文化共生事業、インバウンド観光事業の推進を図った。	(1)
2					
3					

② 国際友好親善推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	海外都市との友好親善推進事業	—	経営企画課	パーマストン・ノース市との姉妹都市提携を活かし、教育、スポーツなどの分野で連携・交流の深化を図った。	(1)
2					
3					

③ 外国人誘客情報発信事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	外国人観光客誘客事業	—	経営企画課 観光課	自治体国際化協会（CLAIR）シドニー事務所のニューズレターに寄稿し、本市の観光情報を海外へ発信することで観光誘客を図った。	(1)
2					
3					

④ 多文化共生事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	多文化共生事業	—	経営企画課	市民と外国人住民の交流機会を創出し、異文化理解を深めるとともに、すべての市民が暮らしやすい環境づくりを推進した。	(1)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	3-4-1 快適で安全な道路網の形成
施策がめざす 三原市の姿	道路網が整備され、快適・安全に移動できる。

1 基本方針

A 有機的・効率的な道路ネットワークを構築し、交通の円滑化や安全で安心して移動できる道路整備を図ります。

B

C

D

E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 地域高規格道路の整備率	0.0% (H26年度)	0.0%	0.0%	—	上昇	—
(2) 市道の改良率	55.1% (H26年度)	56.5%	56.5%	達成	56.6%	未達成
(3) 都市計画道路の改良率	78.0% (H25年度)	79.5%	82.0%	未達成	82.0%	未達成
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	地域高規格道路事業	木原道路を整備する。	—	—	—
②	県道改良事業	県施行事業負担金、県移譲交付金事業により、県道を整備する。	24,174	22,090	91.4%
③	市道改良事業	社会資本整備総合交付金等を活用し、市道を整備する。	598,039	318,121	53.2%
④	街路事業	都市計画道路を整備する。	1,285,912	703,753	54.7%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 地域高規格道路事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

② 県道改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	県施行事業負担金（県道）	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	一般国道185号 主要地方道 東広島本郷忠海線 主要地方道 三原竹原線 外3路線	—
2					
3					

③ 市道改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	糸崎126号線	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	道路改良工事 L=15m, 用地補償 事業進捗率：56.5%（平成31年度末）	(2)
2	木原52号線	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	用地測量業務委託, 道路改良工事 L=49m, 用地補償 事業進捗率：12.9%（平成31年度末）	(2)
3					

④ 街路事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	円一皆実線	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	道路改良 L=159m H31～R2 事業進捗率：94.9%（平成31年度末）	(3)
2	本町古浜線（4工区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	用地取得 A=101m ² 事業進捗率：54.3%（平成31年度末）	(3)
3	古城通糸崎線（2工区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	道路改良 L=2m 事業進捗率：80.7%（平成31年度末）	(3)

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	3-4-2 空港・港湾を活かしたまちづくり
施策がめざす三原市の姿	空港・港湾施設を基点に、市内外の人・物の流れが広がっている。

1 基本方針

- A 空港施設の拡充・更新と利便性の向上にむけたC I Q体制の充実強化、交通アクセス整備について、関係機関に働きかけます。
- B 広島臨空広域都市圏振興協議会を中心とした関係機関と連携し、空港周辺地区の賑わい創出に取り組みます。
- C 尾道糸崎港（松浜地区）については、県との連携を図り、港湾整備事業を推進するとともに、新たな賑わい創出について、「松浜地区みなとの賑わいづくりプラン」を反映した具体的な活用策を検討します。
- D 尾道糸崎港（内港地区）については、中心市街地活性化基本計画を踏まえた整備計画を策定します。
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 広島空港周辺施設の年間利用者数	339,111人 (H25年)	472,969人	420,000人	達成	増加	達成
(2) 尾道糸崎港湾整備事業（松浜地区）の事業進捗率	68.6% (H26年度)	70.2%	70.5%	未達成	86.9%	未達成
(3) 三原内港ビジター船舶係留施設（ビジターバース）の入船回数	73隻 (H25年度)	134隻	146隻	未達成	110隻	達成
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	広島空港周辺活性化事業	広島空港周辺施設の周知や利便性向上を通じ誘客促進を図る。	32,086	31,052	96.8%
②	尾道糸崎港湾整備事業（松浜地区）	防災拠点、緑地・交流厚生用地・埠頭用地、小型船舶係留施設を整備する。	0	0	0.0%
③	尾道糸崎港湾整備事業（貝野地区）	都市再開発用地、岸壁・埠頭などの港湾関連施設を整備する。	—	—	—
④	三原内港ビジター船舶係留施設整備事業	ビジターバースの附属設備を整備する。	—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 広島空港周辺活性化事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	広島空港周辺活性化事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	広島臨空広域都市圏振興協議会を通じた広域連携事業の実施、周辺地域活性化対策事業による地元対策の推進に取り組み、空港周辺の活性化を図った。	(1)
2					
3					

② 尾道系崎港港湾整備事業(松浜地区)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	港湾改良事業(松浜地区)	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	広島県施行により、松浜2工区の整備に向け護岸設計予定であったが、水際事業者との調整に時間を要したため、翌年度へ実施を見送った。	(2)
2					
3					

③ 尾道系崎港港湾整備事業(貝野地区)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	港湾改良事業(貝野地区)	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	広島県施行により、浚渫工事による土砂及び平成30年7月豪雨災害土砂を搬入することで、埋立事業の進捗を図った。(埋立てには市負担金は発生しない)	—
2					
3					

④ 三原内港ビジター船舶係留施設整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	ビジター桟橋係留施設(ビジターバース)活用事業	港湾事業 特別会計	港湾課	国とともにリーフレット及びホームページで「みはら海の駅」としてPRすることにより、リピーターや新規利用者の利用促進を図った。	(3)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	3-4-3 ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくり
施策がめざす 三原市の姿	ICTの活用により、市民生活や行政サービスの利便性が向上している。

1 基本方針

A	光ファイバーによる情報通信基盤を災害時一斉情報伝達手段に活用するとともに、いつでもどこでもネット環境を提供できるよう、公共スペースでのW i - F i（無線LAN）環境整備に取り組みます。
B	ICT（情報通信技術）の積極的な活用により、市民が身近な場所で、利用したい時間に各種申請や届出等の行政サービスを利用できる電子自治体の実現に向けて取り組みます。
C	システムをマイナンバー制度に対応させ、市民サービスの向上・事務の効率化に向けた独自利用について取り組みます。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) マイナンバー制度を独自に活用する事務事業数	— (H28年度制度開始)	2件	3件	未達成	3件	未達成
(2) 電子申請利用率	35.6% (H25年度)	37.8%	42.9%	未達成	42.9%	未達成
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	災害時一斉情報伝達手段整備計画に基づく告知端末の更新・整備事業	光ファイバー網により有線接続したFM告知端末を整備する。	2,261	289	12.8%
②	マイナンバー制度対応基幹システム再構築事業	マイナンバー制度に対応・活用を図る。	317,303	308,462	97.2%
③	電子申請利用促進事業	電子市役所を実現する。	2,941	2,843	96.7%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 災害時一斉情報伝達手段整備計画に基づく告知端末の更新・整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	災害時一斉情報伝達手段整備事業（FM告知端末の配布）	一般会計 消防費 消防費	情報推進課	FM告知端末ラジオを配布することにより、災害情報伝達手段の整備を図った。	—
2					
3					

② マイナンバー制度対応基幹系システム再構築事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	マイナンバー制度対応基幹系システム再構築事業	一般会計 総務費 総務管理費	情報推進課	システムのマイナンバー制度対応と併せて、マイナンバーカードを利用した申請書作成支援ツールの導入により、マイナンバー制度活用に努めた。	(1)
2					
3					

③ 電子申請利用促進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	電子申請利用促進事業	一般会計 総務費 総務管理費	情報推進課	各種申請等について電子申請システムを利用することにより、利用者の利便性向上を図った。	(2)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	3-4-4 中心市街地の活性化
施策がめざす三原市の姿	中心市街地（ＪＲ三原駅を中心とした地域）のにぎわいが再生されている。

1 基本方針

A	中心市街地の現状を把握し、各種団体や地元商店街、地域住民と連携して、中心市街地の活性化を推進します。
B	国の認定をめざした中心市街地活性化基本計画を策定し、民間事業も含めた中心市街地活性化事業の推進に取り組みます。
C	駅前東館跡地や空き店舗の活用等を通じた活性化により、集客交流効果を向上させ、都市間経済競争に対応できる中心市街地の整備を進めます。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
中心市街地の従業者数・事業所数（全産（１）業） ※平成12年3月認定の区域内	801事業所 5,443人 (H25年度)	未調査	増加	—	増加	—
中心市街地の歩行者・自転車通行量（２）※調査地点10か所の平均値（8:00～19:00）	平日1,479人 休日 835人 (H26年度)	平日1,346人 休日1,172人	増加	未達成	増加	未達成
（３）空き店舗を活用した新規開業店舗数	25件 (H25年度)	61件	80件	未達成	80件	未達成
（４）						
（５）						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	中心市街地活性化基本計画推進事業	国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づく各掲載事業を計画的に推進し、中心市街地の活性化を図る。	14,114	11,591	82.1%
②	中心市街地活性化支援事業	中心市街地の活性化に寄与する新規出店支援事業、商店街等の自主的な取り組みに助成する	5,770	4,233	73.4%
③	駅前東館跡地活用事業	駅前東館跡地の活用により、中心市街地の活性化を図る。	1,443,965	1,384,242	95.9%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 中心市街地活性化基本計画推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中心市街地活性化基本計画の策定と掲載事業の進捗管理	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	策定した計画の実効性を確保するため、各掲載事業の進捗管理業務に対する補助金を交付し、目標指標の効果測定を実施した。	(1) (2) (3)
2	中心市街地活性化推進事業費補助	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	中心市街地活性化協議会に対し、事業推進役となるまちづくり会社の体制強化等を図るための事業費の一部を補助することで、事業を計画的に推進した。	(1) (2) (3)
3					

② 中心市街地活性化支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中心市街地活性化事業費補助	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、その費用の一部を補助することで、空き店舗の解消及び中心市街地の活性化を図った。	(1) (2) (3)
2					
3					

③ 駅前東館跡地活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	駅前東館跡地活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	官民連携による施設整備にあたり、公共施設（図書館及び広場）の建設工事、駅前東館跡地等周辺道路の改良工事が工程どおり順調に進捗した。	(1) (2) (3)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	4-1-1 多様な教育・保育サービスの充実
施策がめざす三原市の姿	乳幼児から就学前まで、多様な教育・保育サービスを受けることができる。

1 基本方針

- A 3歳未満児保育や特別保育など、多様な保育サービスの充実に取り組みます。
- B 発達に課題のある児童の早期発見と適切な支援を充実させ、幼保小連携の仕組みづくりに取り組みます。
- C 子ども・子育て支援新制度を踏まえた、幼稚園・保育所の適正配置を計画的に進めます。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 希望する保育所・認定こども園（長時間利用）に入れず待機している児童数	86人 (H25年度)	71人	0人	未達成	0人	未達成
(2) 乳幼児期等の教育・保育サービスに対する保護者満足度	27.3% (H25年度)	未調査	上昇	—	上昇	—
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	保育所運営事業	保護者の多様な就業スタイルに対応するとともに、充実した保育サービスを提供する。	2,052,566	1,987,586	96.8%
②	三原市幼稚園・保育所等適正配置事業（再掲）	就学前教育の充実のため、適正配置を推進する。	—	—	—
③	地域型保育事業	地域型保育事業を実施する。	121,163	120,316	99.3%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 保育所運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	保育所運営事業	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより、乳幼児の健やかな育成に努めた。 施設数9か所 園児数552人 待機児童数0人	(1)
2	私立保育所運営助成事業	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより、乳幼児の健やかな育成に努めた。 施設数3か所 園児数265人 待機児童数0人	(1)
3	認定こども園運営事業	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより、乳幼児の健やかな育成に努めた。 施設数11か所 園児数1,239人 待機児童数3人	(1)

② 三原市幼稚園・保育所等適正配置事業(再掲)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	幼稚園・保育所等適正配置事業	—	児童保育課 教育振興課	第2期幼稚園・保育所等適正配置実施計画に基づき、適正配置を推進することにより、就学前教育の充実を図った。	—
2					
3					

③ 地域型保育事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域型保育事業	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより、乳幼児の健やかな育成に努めた。 施設数4か所 園児数56人 待機児童数0人	(1)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	4-1-2 子ども・子育て支援の充実
施策がめざす三原市の姿	地域の中で、安心して子どもを生み育てることができる環境が整っている。

1 基本方針	
A	放課後児童クラブ・放課後子ども教室，児童館，地域子育て支援拠点，ファミリー・サポート・センター事業等を充実させるとともに，子育てと仕事の両立に関する支援と事業所への啓発を進めます。
B	児童虐待の発生予防・早期発見とともに，発達に課題や障害のある子どもへの相談・支援体制の整備及び専門機関との連携体制の充実に取り組みます。
C	相談支援や健康診査などにより，妊娠・出産期の女性や育児期にある保護者に対する支援の充実に取り組みます。
D	ひとり親家庭の生活の安定と，社会的・経済的な自立を促進するため，相談・支援体制の充実に取り組みます。
E	

2 達成度を測る指標						
指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 6年生まで受け入れる放課後児童クラブ数	0 (H26年度)	35	31	達成	26	達成
(2) 乳幼児期等の教育・保育サービスに対する保護者満足度（再掲）	27.3% (H25年度)	未調査	上昇	—	上昇	—
(3) ファミリー・サポート・センター事業の利用件数	525件 (H25年度)	584件	1,000件	未達成	1,000件	未達成
(4) 1歳6か月児健康診査未受診率	6.0% (H25年度)	3.5%	4.0%	達成	4.0%	達成
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）					
番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	子ども居場所づくり事業	放課後児童クラブ，放課後子ども教室，児童館を拠点として，子どもの健全育成を図る。	283,586	273,560	96.5%
②	ファミリー・サポート・センター事業	市民同士の育児相互援助活動を促進する。	157	106	67.5%
③	妊産婦・乳幼児訪問指導事業	育児不安の軽減，順調な発達発育を促すための訪問指導を行う。	955	911	95.4%
④	乳幼児等医療費助成	子どもたちの医療費の一部を助成する。	234,995	222,967	94.9%
⑤	児童虐待防止事業	啓発・相談支援体制の充実を図る。	6,043	2,991	49.5%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 子ども居場所づくり事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	子ども居場所づくり事業 (放課後児童クラブ)	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学生を対象として、放課後や長期休業中に遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図った。	(1)
2	子ども居場所づくり事業 費(児童館)	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	児童の健全育成を図るため、遊びや活動の機会を提供して児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに各種相談活動や地域組織活動の育成に努めた。	(2)
3	子育て支援センター事業 (子育てサポートステーション運営事業)	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	乳幼児及びその保護者の相互交流、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことができた。	(2)

② ファミリー・サポート・センター事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	育児支援を受けたい親と援助したい人が会員となって、一時的に育児を有償で提供し、地域で安心して子育てができる環境整備に努めた。	(3)
2					
3					

③ 妊産婦・乳幼児訪問指導事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	保健指導	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	妊娠期から出産・育児の過程で一環した丁寧な支援を行い、育児不安の軽減を図った。 乳児家庭全戸訪問実施率98.7%⇒98.7%	(4)
2	子育て世代包括支援センター事業	一般会計 民生費 児童福祉費	保健福祉課	安心して産み育てられるよう、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を専門職が切れ目なく行い、育児不安の軽減に努めた。	(2)
3	不妊検査費助成事業(不妊検査・一般不妊治療・特定不妊治療)	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減を図った。	—

④ 乳幼児等医療費助成

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	乳幼児等医療費助成事業費	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保険診療に係る医療費自己負担分を一部助成することにより、乳幼児等の疾病の早期発見と治療を促進するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。	(2)
2					
3					

⑤ 児童虐待防止事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	虐待防止事業費	一般会計 民生費 児童福祉費	保健福祉課	母子保健と連携して児童虐待の未然防止に努め、虐待対応には48時間以内で迅速な対応を行った。また、要保護児童対策地域協議会の充実を図った。	(2)
2	子育て世代包括支援センター事業(再掲)	一般会計 民生費 児童福祉費	保健福祉課	安心して産み育てられるよう、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を専門職が切れ目なく行い、育児不安の軽減に努めた。	(2)
3	産後ケア事業・短期入所生活援助事業	一般会計 民生費 児童福祉費	保健福祉課 子育て支援課	医療機関等での母子宿泊型産後ケア事業及び緊急一時的に児童や母子を養育する短期入所生活援助事業により、安心して産み育てられる環境を整備した。	(2)

施策名	4-2-1 健康づくりの推進
施策がめざす三原市の姿	自らの健康に関心を持ち、健康づくりに取り組む市民が増えている。

1 基本方針

- A 「自分の健康は自分で維持・向上させる」ことを基本に、健康づくりに関する啓発による一次予防を推進します。
- B 特定（基本）健康診査・がん検診や指導の充実による二次予防を推進します。
- C こころの健康を維持するための対処方法やうつ病などのこころの病気の理解と周囲の対応についての普及啓発を図ります。
- D 新たな感染症対策などに迅速に対応するため、県及び関係機関との連携強化を進めます。
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
市民が健康に関心を持ち、健康づくりに（１）取り組むための行政サービスが充実していると感じる市民の割合	16.3% (H25年度)	未調査	上昇	—	上昇	—
（２）特定健康診査受診率	20.9% (H25年度)	31.9%	31%	達成	60%	未達成
（３）がん検診を受診する人の割合（大腸がん・子宮がん・乳がん）	大腸がん14.8% 子宮がん40.0% 乳がん 21.9% (H25年度)	大腸がん14.8% 子宮がん37.0% 乳がん 26.7%	大腸がん20.0% 子宮がん43.0% 乳がん 30.0%	未達成	大腸がん20.0% 子宮がん43.0% 乳がん 30.0%	未達成
（４）						
（５）						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	健康診査事業	特定（基本）健康診査やがん検診を実施し、健康的な生活習慣への改善を支援する。	172,617	169,982	98.5%
②	健康づくり地域活動推進事業	地域での食生活改善や運動習慣の定着化、健診受診による健康管理の推進など普及啓発を図る。	5,714	5,318	93.1%
③	精神保健啓発事業	精神保健に関する正しい知識の普及と理解の促進を図る。	1,087	957	88.0%
④	感染症対策事業	平時からの危機管理意識の向上と発生時の感染拡大防止対策を図る。	234,886	209,488	89.2%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 健康診査事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	健康診査	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	健康診査の受診環境の整備及び精密検査の受診勧奨により、健康的な生活習慣への改善を支援し、健康の保持増進を図った。個別健診6月～3月 集団健診25日	(3)
2	適正塩分量推進事業	国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	保険医療課	特定健康診査に推定食塩摂取量検査を追加し、血圧高値の者へは、適正な塩分摂取についての保健指導を実施し被保険者の健康増進を図った。	(2)
3	糖尿病性腎症重症化予防事業	国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	保険医療課	糖尿病が重症化するリスクの高い者に対して、かかりつけ医と連携して保健指導を実施し、重症化予防を図った。	(2)

② 健康づくり地域活動推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	健康づくり地域活動支援事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	地域における健康づくり推進活動を支援することにより、市民主体の健康づくり活動につながった。健康づくり応援講座4回(100人)地域活動支援22地域	(1)
2	運動普及推進事業(育成講座・普及啓発)	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	運動普及リーダー育成講座及び地域活動を支援することにより、運動普及の推進・運動習慣の定着を図った。育成講座7回、地域活動支援27回	(1)
3	食育推進事業(育成講座・活動支援・普及啓発)	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	食生活改善推進員育成講座及び地域活動支援並びに食育及び食生活改善の普及により、健康的な食習慣の定着を図った。養成講座6回、地域活動支援232回	(1)

③ 精神保健啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	自殺対策事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	自殺対策計画に基づき、関係機関と連携し、計画的に普及啓発に努めた。中学生とその保護者向けに酒害啓発チラシの配布、ゲートキーパー養成研修 10回	(1)
2	理解促進研修・啓発事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	関係機関と連携して講座を企画実施し、こころの病気や精神障害者等の理解促進を図った。精神保健福祉講座4回	(1)
3	メンタルヘルスサポート事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	メンタルヘルス不調者の重症化予防のため、相談室を開設し、利用促進を図った。利用延べ161人	(1)

④ 感染症対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	予防接種事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	定期予防接種及び小児の県外接種補助を行い、接種しやすい体制を維持した。新たに風しんと小児インフルエンザ予防接種費補助等に取り組んだ。	(1)
2	防疫事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	県内の感染症発生動向等を把握するとともに感染症予防の情報提供を行い、感染症のまん延防止を図った。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を推進した。	(1)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	4-2-2 医療体制の構築
施策がめざす三原市の姿	初期診療から高度・救急・在宅医療まで、安心して医療サービスを受けることができる。

1 基本方針

- A 初期診療から高度医療・救急医療・在宅医療に至るまでの総合的な医療体制の充実を図ります。
- B 三原市北部地域（久井・大和地域）の医療を確保するため、世羅中央病院企業団を含む広域的な医療体制の充実を図ります。
- C 周産期医療及び小児医療体制を維持するため、県や地区医師会等との連携を強化し、広域的な視点を持ち、医師の確保等に取り組めます。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 安心して医療サービスを受けられる環境になっていると感じる市民の割合	20.9% (H25年度)	未調査	上昇	—	上昇	—
(2)						
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	救急医療体制支援事業	平日夜間や休日・祝日における救急医療体制支援により救急医療を確保する。	70,486	70,377	99.8%
②	地域医療体制推進事業	世羅中央病院の病院運営事業、大和診療所管理運営事業による市北部の医療体制の充実を図る。	167,600	159,784	95.3%
③	産科・小児科医療体制の確保事業	産科医等確保支援事業や小児救急医療運営費の補助等を行い、産科・小児科の医療体制を確保する。	32,489	31,778	97.8%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 救急医療体制支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	在宅当番医制事業運営委託事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	在宅当番医の普及定着及び救急医療知識の普及啓発を推進し、休日及び夜間の初期救急医療の確保に努めた。委託先：三原市医師会、世羅郡医師会	(1)
2	病院群輪番制病院運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	休日・夜間に診療業務を行う輪番制病院の運営費の一部を補助することにより、休日・夜間における重症救急患者の医療確保に努めた。	(1)
3	休日・夜間急患センター運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	三原市医師会休日夜間急患診療所へ運営費の一部を補助することにより、休日・夜間の医療の確保に努めた。	(1)

② 地域医療体制推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	世羅中央病院企業団負担金	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	世羅中央病院企業団の健全経営のため、病院運営費等について負担することにより、北部地域の医療の確保に努めた。	(1)
2	大和診療所管理運営事業	国民健康保険 (直営診療施設勘定) 特別会計	保険医療課	医療機器の計画的更新を行うことにより、大和地域を中心とする地域の医療の確保に努めた。	(1)
3					

③ 産科・小児科医療体制の確保事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	周産期医療体制維持継続等支援事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	市内産科医療機関に対し、分娩に必要な経費及び運営費の一部を補助することにより、周産期医療体制の維持継続に努めた。	(1)
2	小児救急医療運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	三原赤十字病院に対して、小児救急医療体制の財政支援を行うことにより、休日における小児救急医療体制を安定的かつ継続的に確保できた。	(1)
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	4-3-1 長寿社会対策の推進
施策がめざす三原市の姿	高齢者が生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して生活している。

1 基本方針

- A 適切な介護予防・生活支援サービス・認知症対策を充実させるとともに、家族の介護負担の軽減を図ります。
- B 地域のサロン活動等を支援し、高齢者の外出機会・社会参加・社会貢献の機会の創出を図ります。
- C 避難行動要支援者の把握や高齢者虐待と孤独死の防止等のため、地域における重層的な見守り体制の整備とネットワークの構築を推進します。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 介護や支援を必要としない高齢者の割合	79% (H25年度)	80.7%	維持	達成	維持	達成
(2) 生きがいを持って暮らしていると感じる高齢者の割合	79.1% (H26年度) 介護保険事業計画策定時調査	未調査	上昇	—	上昇	—
(3) 前期高齢者（65～74歳）の就業率	31.2% (H22年) 国勢調査	33.7% (H27年) 国勢調査	上昇	—	上昇	—
(4) ふれあいいきいきサロン開催回数	3,542回 (H25年度)	4,293回	増加	達成	増加	達成
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	認知症予防普及啓発	講座等で、認知症に対する正しい理解と適切な対応を啓発する。	22,789	21,679	95.1%
②	地域介護予防活動支援事業	身近な地域で行われる介護予防活動を支援する。	13,672	11,474	83.9%
③	見守り推進事業	地域での重層的な見守り体制を整備する。	15,461	11,978	77.5%
④	介護予防普及啓発事業	講座等で、介護予防や健康づくりについて啓発する。	5,398	3,924	72.7%
⑤	家族介護支援事業	高齢者を介護する家族等の身体的・精神的・経済的な負担を軽減する。	7,404	5,818	78.6%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 認知症予防普及啓発

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	認知症施策推進事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症に関する相談に対応した。また、認知症カフェを開催し、認知症の人とその家族を支援した。	(1) (2)
2	認知症初期集中支援チーム設置事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	市内精神科医療機関の2か所に認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人の早期発見・早期支援に取り組んだ。	(1) (2)
3	認知症関係事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	認知症講演会、認知症予防教室等を開催し、正しい知識の普及を図った。また、認知症ケア会議により認知症ケアシステム構築の検討を行った。	(1) (2)

② 地域介護予防活動支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域リハビリテーション活動支援事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	作成したケアプランに対し専門職が助言するサービスケア会議を開催し、ケアマネージャーのスキルアップを図った。	(1) (2)
2	介護予防事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	介護予防教室では、地域団体等に介護予防の知識・技術の普及を図った（157回）。介護予防研修会では、一般高齢者に介護予防を図った（7回）。	(1) (2) (3)
3	地域高齢者介護予防相談事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	ふれあい・いきいきサロンや老人クラブに対し、健康講座・健康相談を実施し、介護予防を図った（119回）。	(1) (2) (3) (4)

③ 見守り推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	高齢者巡回相談事業	一般会計 民生費 社会福祉費	高齢者福祉課	巡回相談員（民生委員児童委員）が65歳以上の一人暮らし高齢者等の家庭を訪問し、日常生活の相談に対応し、安否確認・見守りを行った（延べ55,524回）。	(2)
2	ふれあい訪問給食事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	高齢者のみ世帯で見守りの必要な方に対し、配食することにより、孤立感の解消・安否確認・健康の保持を行った（延べ17,905食）。	(2)
3	ふれあい安心電話事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	一人暮らし高齢者を対象に、緊急通報装置を貸与し、緊急時に迅速かつ適切な対応を図るとともに、月2回の状況把握を行った（年度末設置台数201台）。	(2)

④ 介護予防普及啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	パワーリハビリ事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	パワーリハビリ機器の活用で筋力アップを図った。講習会及びフォローアップ講座：2会場（21回） 一般開放：2会場（386回）	(1) (2) (3)
2	介護予防健康体操教室	介護保険特別会計	高齢者福祉課	健康体操教室を開催することにより、介護予防に努めた。 6会場（264回）	(1) (2) (3)
3					

⑤ 家族介護支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	家族介護用品支給事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	高齢者を介護する市民税非課税世帯の介護者に対し、介護用品購入助成券を交付し、負担を軽減した。 要介護4・5（40人） 要介護3（17人）	—
2	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	養成講座により認知症の人への正しい対応方法を習得した支援員を、家族で認知症高齢者を介護している家庭に派遣し、家族の負担を軽減した。（延べ128人）	—
3					

施策名	4-3-2 障害者福祉の充実
施策がめざす三原市の姿	障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活し、社会に参加できている。

1 基本方針

- A 「障害者総合支援法」に基づき、通所系、訪問系、居住系などの様々な障害福祉サービスの提供体制を整備します。
- B 市民や企業に対して、障害や障害のある人に対する理解が深まるよう、情報提供や啓発活動を進めます。
- C 就労体験事業の拡充により、障害のある人の一般就労を支援します。
- D 官公需の拡大、一般企業等への啓発により、福祉事業所の受注機会の拡大に努め、工賃アップを図ります。
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 施設入所から地域生活への移行者数（累計）	2人 (H25年度)	15人	18人	未達成	18人	未達成
(2) 福祉施設から一般就労への移行者数	21人 (H25年度)	23人	46人	未達成	46人	未達成
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく通所、訪問、居住など様々なサービスを提供する。	2,388,403	2,379,226	99.6%
②	障害者就労体験事業	障害のある人の一般就労を支援する。	150	100	66.7%
③	障害者福祉啓発事業	市民や一般企業等へ、障害者福祉に関する啓発を行う。	500	500	100.0%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 自立支援給付事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	自立支援給付事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	市内事業所等と連携し、障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付や医療費等の支給を行った。	(1) (2)
2	地域生活支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	市内事業所等と連携し、障害者が日常生活を円滑に行うことができるよう、地域の特性や対象者の状況に応じた日常生活用具等の給付を行った。	(1)
3					

② 障害者就労体験事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	障害者就労体験事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	障害者就労体験事業を実施し、就職に対する不安の軽減、就労意欲の向上及び一般就労への移行を図るとともに、障害者雇用の拡大に努めた。	(2)
2					
3					

③ 障害者福祉啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	障害者福祉啓発事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	障害者週間イベント、街頭キャンペーン及びアート展を開催し、障害者に対する理解の促進を図るとともに、障害者の社会参加意欲が高まった。	(2)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	4-3-3 社会保障制度の適正な運営
施策がめざす 三原市の姿	市民の理解と協力のもと、社会保障制度が健全に運営されている。

1 基本方針	
A	国民健康保険制度、後期高齢者医療制度、介護保険制度の安定的かつ円滑な運営、生活保護制度の適正な運用、生活困窮者自立支援事業による自立に向けた細やかな支援、国民年金制度への理解と加入促進を図ります。
B	各保険制度の保険料等の積極的な収納対策に取り組みます。
C	
D	
E	

2 達成度を測る指標						
指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 国民健康保険税の現年度分収納率	94.8% (H25年度)	95.2%	95.0%	達成	95.0%以上	達成
(2)						
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）					
番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	国民健康保険 収納率向上対策事業	収納率向上のための取組を実施する。	18,411	15,986	86.8%
②	国民健康保険 医療費抑制対策事業	後発医薬品の普及・利用を促進する。	8,267	6,940	83.9%
③	生活保護事業	被保護世帯について、生活保護の趣旨に基づき最低限の生活を保障する。	1,736,128	1,617,752	93.2%
④	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業と住居確保給付金事業を実施する。	11,171	11,074	99.1%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 国民健康保険収納率向上対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	特別納税相談	国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	保険医療課 税制収納課	6月、7月及び12月に特別納税相談を実施し、前年度比で現年の収納率が0.6ポイント向上した。 平成30年度 94.6% → 平成31年度 95.2%	(1)
2	臨戸訪問	国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	保険医療課 税制収納課	必要に応じて適宜臨戸訪問を実施した。	(1)
3					

② 国民健康保険医療費抑制対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	後発医薬品使用促進事業	国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	保険医療課	毎月、後発医薬品の差額通知を発送、被保険者証の更新時に利用希望シールを全世帯に配布し、後発医薬品の普及啓発を行った。(後発医薬品使用割合70.3%)	—
2					
3					

③ 生活保護事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活保護診療報酬明細書点検等充実事業	一般会計 民生費 生活保護費	社会福祉課	診療報酬明細書の点検を行い、診療報酬の決定及び請求の適正化を図った。点検件数20,745件、うち過誤調整による効果は327件で16,151,196円。	—
2	被保護者就労支援事業	一般会計 民生費 生活保護費	社会福祉課	就労支援相談員と担当ケースワーカーとの連携により、不就労者に対する就労支援の強化を図った。 就労開始件数10件	—
3					

④ 生活困窮者自立支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活困窮者自立相談支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	相談支援及び関係機関と連携し、対象者の自立促進を図った。 新規相談件数261件	—
2	生活困窮者住居確保給付事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	就職に向けた活動をすることなどを条件に、一定期間家賃相当額を支給した。 相談件数7件、申請件数1件、決定件数1件	—
3	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	生活保護及び児童扶養手当を受給する世帯の中学生等に学習支援を23回実施し、延べ65人が参加した。	—

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-1-1 災害対応力の強化
施策がめざす三原市の姿	市民等による地域防災力の向上（自助，共助），及び行政による防災体制の整備（公助）が図られ，また相互の連携・協力による災害対応力が強化されている。

1 基本方針

A	防災体制の整備，地域防災力の向上，災害に強いまちの構築（5-1-2を参照）など総合的，計画的な取組を通じて「災害に強いまち」の実現の推進を図ります。
B	防災体制の整備のため，災害情報の多様な伝達手段の構築，拠点避難所の強化，防災拠点・危機管理体制の強化，及び業務継続計画の策定等，行政が実施する災害対応力の強化に資する施策を実施します。
C	地域防災力の向上のため，自主防災組織の設立促進，育成支援や地域防災リーダーの養成とともに，市民の防災意識向上のための啓発活動など自助，共助による災害対応力の強化に資する施策を実施します。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
（１）自主防災組織の組織率	46.6% (H25年度) (エリア率64.6%)	54.8% (エリア率79.2%)	60%	未達成	60%	未達成
（２）災害時一斉情報伝達手段整備事業によるFM告知端末の世帯普及指数及び登録メールの普及指数	告知端末メール 79.2% (H25年度)	告知端末メール 74.6% 92.7%	100%	未達成	100%	未達成
（３）防災のための施設や情報，活動体制が充実していると感じる市民の割合	14.9% (H25年度)	未調査	上昇	—	上昇	—
（４）						
（５）						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	災害時一斉情報伝達手段整備事業	市民が多様な手段で災害情報を迅速・確実に取得できる体制を構築する。	2,261	289	12.8%
②	自主防災組織設立・育成事業	自主防災組織の設立を促進するとともに，組織の育成を支援する。	5,194	3,141	60.5%
③	拠点避難所整備事業	拠点避難所（小中学校等）を地域の防災拠点として強化するため，防災資機材の分散備蓄等を推進する。	18,458	15,412	83.5%
④	防災啓発事業	啓発活動や地域防災リーダーの育成により，地域防災力を向上させる。	8,131	7,751	95.3%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 災害時一斉情報伝達手段整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	災害時一斉情報伝達手段整備事業	一般会計 消防費 消防費	情報推進課	F M告知端末を配布することにより、災害情報伝達手段の整備を図った。	(2) (3)
2	コミュニティFM整備事業	一般会計 総務費 総務管理費	危機管理課	コミュニティFMの不感対策として、屋外アンテナを設置しても受信できないエリア内に小規模送信アンテナ装置を整備するための実施設計に着手した。	(3)
3					

② 自主防災組織設立・育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	自主防災組織設立・育成事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	生涯学習まちづくり出前講座や自主防災組織支援事業費補助等の実施により、市民の防災意識向上を図るとともに、自主防災組織の育成支援や設立を促進した。	(1) (3)
2					
3					

③ 拠点避難所整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	拠点避難所整備事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	地域防災拠点整備方針・備蓄計画に基づき、拠点避難所等の資機材及び備蓄物資を整備し、防災拠点としての強化を図った。	(3)
2	総合防災訓練実施事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	県等の防災関係機関と連携し、大規模災害の発生を想定した避難訓練、物資搬送訓練や救出救助訓練等を実施し、災害時における連絡協力体制の強化を図った。	(3)
3					

④ 防災啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	まちなかハザードマップ設置事業費	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	市内の津波浸水想定区域内に津波浸水表示板を製作、設置し、津波災害に対する意識を高めるとともに、発災時の迅速な避難行動に繋げ、被害軽減を図った。	(3)
2	防災啓発事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	土砂災害ハザードマップを作成するとともに、地域防災リーダー養成講座や防災士養成研修等を通じて、地域防災力の向上を図った。	(3)
3	避難行動調査研究事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	県立広島大学と連携して、効果的な避難情報伝達システムと避難促進のための社会システムの構築を図る調査研究を行い、10項目の政策提言をとりまとめた。	(3)

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-1-2 災害に強いまちの構築
施策がめざす三原市の姿	災害発生時に被害を最小限に抑えるための整備が進んでいる。

1 基本方針	
A	急傾斜地崩壊危険箇所の整備，人家裏等の小規模な荒廃林地の復旧，河川改修，砂防設備，雨水排水ポンプ場，雨水管などの計画的な整備を推進します。
B	尾道糸崎港（松浜地区）に，大規模災害時における，緊急物資の一時保管や臨時ヘリポートなどとなる広域防災拠点（防災緑地）を整備します。
C	住宅・建築物の耐震化を促進する取組を行います。
D	土砂の搬出，搬入，埋立て等の適正化を図り，土砂災害の防止を推進します。
E	

2 達成度を測る指標						
指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
（１）高潮対策事業（松浜地区）の事業進捗率	72.7% (H26年度)	79.8%	84.4%	未達成	95.6%	未達成
（２）防災のための施設や情報，活動体制が充実していると感じる市民の割合（再掲）	14.9% (H25年度)	未調査	上昇	－	上昇	－
（３）						
（４）						
（５）						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）					
番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	公共下水道（雨水）事業	浸水被害を軽減する雨水排水施設の整備を行う。	517,271	494,371	95.6%
②	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地において擁壁やのり面保護工などの崩壊防止施設を整備する。	311,921	155,249	49.8%
③	河川改良事業	普通河川の整備を実施する。	123,884	42,241	34.1%
④	高潮対策事業（松浜地区）	護岸や堤防の改良補強を行う。	6,350	6,350	100.0%
⑤	木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業	木造住宅の耐震化を促進することにより，地震に強いまちづくりを進める。	1,594	576	36.1%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 公共下水道(雨水)事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	公共下水道（雨水）事業 単独	公共下水道 事業特別会計	下水道整備課	事業費 48,909千円 雨水排水ポンプ場の土砂撤去工事等により，浸水対策に努めた。	(2)
2	公共下水道（雨水）事業 補助	公共下水道 事業特別会計	下水道整備課	事業費 445,462千円 雨水管新設工事 L=277m 城町第3雨水排水ポンプ場建設工事等により，浸水対策に努めた。	(2)
3					

② 急傾斜地崩壊対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	急傾斜地崩壊対策事業 (深小学校上地区)	一般会計 土木費 土木管理費	土木整備課	急傾斜地崩壊対策工事 ・工事延長 L=28.2m ・待受擁壁工 V=212m ³	(2)
2	急傾斜地崩壊対策事業 (沼北小学校地区)	一般会計 土木費 土木管理費	土木整備課	急傾斜地崩壊対策工事 ・工事延長 L=23.1m ・吹付法枠工 A=233m ²	(2)
3	急傾斜地崩壊対策事業 (笹原・谷廻地区)	一般会計 土木費 土木管理費	土木整備課	急傾斜地崩壊箇所の区域指定に係る関係地権者からの同意取得に不測の日数を要し，今年度施工とはならなかった。	(2)

③ 河川改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	普通河川 大平川	一般会計 土木費 河川費	土木整備課	測量設計	(2)
2	普通河川 引尾川	一般会計 土木費 河川費	土木整備課	河川改良工事 工事延長 L=125.9m	(2)
3	普通河川 日名内川	一般会計 土木費 河川費	土木整備課	河川改良工事 工事延長 L=15.0m	(2)

④ 高潮対策事業(松浜地区)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	港湾改良事業（高潮対策事業）	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	広島県施行により護岸改良補強を実施（L=42m） 繰越 事業費50,000千円（市負担5,000千円） 現年 事業費13,500千円（市負担1,350千円）	(1)
2					
3					

⑤ 木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業	一般会計 土木費 土木管理費	建築指導課	木造住宅耐震診断6件 木造住宅耐震改修補助0件	(2)
2					
3					

施策名	5-2-1 消防・救急体制の整備
施策がめざす三原市の姿	消防・救急活動が迅速に行われ、市民の生命・財産が守られている。

1 基本方針

- A 消防庁舎等の建替，改修を進めるとともに，消防体制の充実強化を図ります。
- B 消防団の施設・装備を充実させるとともに，教育訓練を行い，地域防災力の向上を図ります。
- C 防火座談会，予防査察による火災予防思想の普及啓発とともに，救命講習により応急手当ができるバイスタンダーの養成を進めます。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
（１）火災・救急・救助の現場到着所要時間	平均8.7分 (H25年)	平均9.1分	短縮	未達成	短縮	未達成
（２）出火件数	82件 (H25年)	73件	減少	達成	減少	達成
（３）市民の普通救命講習受講者数	7,700人 (H25年度)	10,300人	10,000人	達成	10,000人	達成
（４）						
（５）						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	消防設備・施設整備事業	消防車両や消防施設を計画的に整備する。	161,520	161,468	100.0%
②	消防団活性化対策事業	消防団拠点施設や，設備の更新等により，消防防災活動の活発化を図る。	12,805	12,695	99.1%
③	救命率向上対策	市民の救急救命体制の強化と，応急手当の普及啓発を推進する。	—	—	—
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 消防設備・施設整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	防火貯水槽整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	耐震性貯水槽を新設することにより、水利不足街区の解消を図り、消防水利を確保することで災害初動体制の充実を図った。（本郷北一丁目、大和町大草）	(1)
2	署関係車両設備整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	救急艇（かもめ・H14年式）を更新することにより、島内住民が安心して暮らせる環境づくりと、消防体制の充実強化を図った。	—
3					

② 消防団活性化対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	消防団関係車両・設備整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	消防団の小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプを更新し、充実した活動の促進を図るとともに、消防力の向上に繋げ、市民の安心安全の確保を図った。	—
2					
3					

③ 救命率向上対策

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	救命率向上対策事業	—	消防本部	普通救命講習の受講者が目標数を達成したことで、応急手当が実施できる人材を確保し、救急体制の充実を図った。	(3)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-2-2 防犯活動・交通安全対策の推進
施策がめざす三原市の姿	犯罪や交通事故の心配が少なくなり，安心して生活できる。

1 基本方針

A 警察，防犯関係団体等との緊密に連携した防犯対策を推進します。

B 地域ぐるみの交通安全運動の推進や安全な道路環境整備など，総合的な対策を推進します。

C

D

E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 人口千人当たりの刑法犯認知件数	7.32件 (H25年度)	5.53件	H30年値 (5.33件) の減少	未達成	減少	達成
(2) 人口千人当たりの交通事故発生件数	4.51件 (H25年度)	1.49件	H30年値 (2.02件) の減少	達成	減少	達成
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	子どもの安心・安全事業	メール配信による情報提供等，子ども安全プロジェクトに取り組む。	9,438	7,601	80.5%
②	防犯灯維持管理事業	防犯灯を適切に管理する。	6,005	4,878	81.2%
③	交通安全事業	交通安全の啓発活動を行う。	4,220	3,773	89.4%
④	通学路交通安全プログラム事業	市内の小中学校の通学路危険箇所を点検し，必要な対策・対応を行う。	41,690	15,343	36.8%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 子どもの安心・安全事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	メール配信システム	一般会計 総務費 総務管理費	危機管理課 生活環境課	三原警察署と連携し、防犯情報をメール配信することで、特殊詐欺等の被害の未然防止に努めた。25件配信	(1)
2	防犯カメラ設置費補助	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	新たに市内5地域で9台の防犯カメラが設置され、地域の安心・安全意識の向上が図られたとともに、犯罪等の抑止効果が高まった。	(1)
3					

② 防犯灯維持管理事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	防犯灯維持管理事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課 各支所	防犯灯の新規設置及び既設防犯灯の維持管理により、夜間における見通しが確保され、事故防止及び安心・安全の向上に寄与した。	(1)
2					
3					

③ 交通安全事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	交通安全事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	通学時間帯の街頭指導や学校での交通安全教室に交通指導員を派遣した。交通安全運動期間を中心に関係機関と啓発活動を行い、交通安全意識の向上に努めた。	(2)
2					
3					

④ 通学路交通安全プログラム事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	通学路交通安全事業（社会資本整備総合交付金事業）	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	市道東町1号線外 ・道路照明設置 1基 ・排水構造物設置 L=47m	(2)
2	通学路交通安全事業	—	生活環境課 土木整備課 学校教育課	国・県・学校・PTA・警察等と通学路の合同点検を実施し、道路整備等の対策を行うことにより、通学路の交通安全確保に努めた。	(2)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-2-3 消費者・生活者の安心の確保
施策がめざす三原市の姿	消費者トラブルや生活の心配事が解決するなど、安心して生活できている。

1 基本方針

- A 無料法律相談の開催により、法的・専門的な問題を解決できる環境を整えます。
- B 電子商取引やさまざまな詐欺に対する情報提供、出前講座等による啓発を推進します。
- C 消費者への迅速で的確な情報提供や、消費生活能力の向上を図るために、国民生活センター・経済産業省や県等の関係機関との連携を強化します。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 市民生活に関する相談のうち、解決又は関係機関に引き継いだ割合	95% (H25年度)	97.9%	上昇	達成	上昇	達成
(2) 消費生活相談に対する解決策の提示割合	97.4% (H25年度)	95.2%	H25年度値 (97.4%) の維持	未達成	H25年度値 (97.4%) の維持	未達成
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	行政相談・無料法律相談事務事業	市民対象の行政相談や無料法律相談を実施する。	550	542	98.5%
②	消費生活センター運営事業	消費生活の安定・向上に向けた相談業務と啓発活動を実施する。	7,521	6,700	89.1%
③			—	—	—
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 行政相談・無料法律相談事務事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	一日総合相談室開催事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	市民の多様なニーズに応えられるよう、計14機関27人による相談体制を整え、10月3日に一日総合相談室を実施した。相談件数 49件	(1)
2	無料法律相談開催事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	中央公民館及び各支所で無料法律相談を実施し、市民が抱える法律的・専門的な問題が解決されるよう努めた。15回開催 年間相談件数 109件	(1)
3					

② 消費生活センター運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	消費生活センター運営事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	相談体制を充実（相談員3人による常時2人体制）し、消費者行政の啓発を行うことで、市民の消費生活の安定及び向上を図った。	(2)
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-3-1 環境保全と低炭素まちづくりの推進
施策がめざす三原市の姿	身近な環境が保たれ、地球環境にやさしい生活が営まれている。

1 基本方針

- A 環境との関わりについて理解と意識を深められるよう、環境問題に関し、更なる啓発に取り組みます。
- B 環境保全活動団体に対する運営支援により、豊かな森林・河川・海浜等を保全するとともに、自然環境を交流資源として有効な活用を進めます。
- C 全市的な地球温暖化対策を推進するため、二酸化炭素排出量の削減に向け、省エネルギー化への取組や家庭用燃料電池システム（エネファーム）等の普及促進に取り組みます。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助件数	0件 (H26年度)	70件	80件	未達成	850件	未達成
海・川・里山など、身近に自然と触れ合える環境が保たれていると感じる市民の割合	23.9% (H25年度)	未調査	上昇	—	上昇	—
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助事業	家庭用燃料電池システム（エネファーム）の設置者（事業者を除く）に対し支援する。	989	980	99.1%
②	きれいな三原まちづくり推進事業	きれいな三原まちづくりの啓発を行う。	710	657	92.5%
③	環境保全啓発事業	環境保全意識の向上に必要な教育や啓発活動を行う。	1,899	1,879	98.9%
④	環境保全活動支援事業	環境保全活動団体（みはらし環境会議）が行う活動を支援する。	817	543	66.5%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置費補助事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置費補助事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	エネファームの設置に対する補助及び商業施設での周知イベントを開催し、幅広く啓発を行った。	(1)
2					
3					

② きれいな三原まちづくり推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	きれいな三原まちづくり推進事業費	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	巡回パトロール時のチラシ配布及び駅前での啓発活動により、条例の周知やごみのポイ捨て等禁止について啓発を行った。	(2)
2					
3					

③ 環境保全啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	環境協働研究事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	広島商船高等学校と協働し、二酸化炭素についての基礎学習や実験などの体験学習を行い、環境問題に関心を持てることができた。	(2)
2	ヒョウモンモドキ保護事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	ヒョウモンモドキの定着に向け、環境保護団体や地元住民、県、世羅町と連携し、生息地の環境整備に努めた。観察会を実施し40人以上が参加した。	(2)
3	水辺教室開催事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	水辺・海辺教室(小学校12校18回)、親子水辺教室及び子ども博士講座を開催した。身近な川や海で水質調査を行い、環境保全についての意識に繋がった。	(2)

④ 環境保全活動支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	環境保全活動支援事業費	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	みはらし環境会議及び各地域会議において、省エネ活動事業や地域で特色ある環境イベント・環境整備などを実施し、環境啓発を図った。	(2)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-3-2 循環型社会形成の推進
施策がめざす三原市の姿	ごみの分別やリサイクルの取組が行われ、ごみの減量化が進んでいる。

1 基本方針

- A ごみの減量化，再資源化促進のため，事業系ごみの減量化などを一層強化します。
- B 古紙類の再資源化については，集団回収事業を中心とし，拠点回収事業など補完的事業と一体的に推進し，市全体のごみの排出抑制と再資源化率の向上を図ります。
- C 廃棄物処理施設の長寿命化・延命化を図り，適正・安全かつ安定的な処理体制を確保します。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 市民1日1人当たりのごみ排出量	964.0g (H25年度)	910g	934g	達成	1,025.8g	達成
(2) 再資源化率	13.1% (H25年度)	15.0%	17.2%	未達成	25.5%	未達成
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	三原市一般廃棄物処理基本計画改定・推進事業	社会情勢の変化をふまえて現基本計画を改定し，計画を推進する。	77,900	77,241	99.2%
②	三原市古紙等資源集団回収事業	資源回収団体を支援し，ごみの排出抑制と再資源化の向上を図る。	8,381	8,324	99.3%
③	三原市清掃工場運転維持管理事業	三原市清掃工場を安定稼動する。	371,142	338,812	91.3%
④	新最終処分場整備事業	現施設の更新を行う。	58,390	58,384	100.0%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 三原市一般廃棄物処理基本計画改定・推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	廃棄物減量等推進事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	処理施設での展開検査を実施し、ごみの減量と再資源化を促進した。	(1) (2)
2					
3					

② 三原市古紙等資源集団回収事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	古紙等資源集団回収奨励金交付事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	奨励金 @7円×1,137,261kg≒7,959千円 割増交付金 @5千円×37団体=185千円	(1) (2)
2	古紙等資源集団回収保管庫設置費補助事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	保管庫設置 2団体, 180千円	(1) (2)
3					

③ 三原市清掃工場運転維持管理事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原市清掃工場連続運転化(24時間化)事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	24時間連続運転を実施し、久井地域と世羅町のもやすごみを受け入れ、処理した。	—
2					
3					

④ 新最終処分場整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	最終処分場延命化事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	主な埋立物である焼却灰を広島県環境保全公社出島処分場に搬出し、現施設の延命化を図った。	—
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-4-1 計画的なまちづくりの推進
施策がめざす三原市の姿	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画や緑の基本計画に基づき、様々な施策が展開されている。

1 基本方針

- A 長期総合計画で示された将来像や社会情勢の変化等を踏まえ、「三原市都市計画マスタープラン」の見直しを行うとともに、コンパクトシティを推進するため立地適正化計画を策定します。
- B 緑豊かな都市環境の整備を総合的に推進するため、緑の基本計画を策定します。
- C 景観の保全・形成を図るため、景観行政団体へ移行し、景観計画を策定します。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) —	—	—	—		—	
(2)						
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務	都市づくりを総合的に推進するため、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定する。	—	—	—
②	緑の基本計画策定業務	緑豊かな都市環境の整備を総合的に推進するため、緑の基本計画を策定する。	—	—	—
③	魅力あるまちなみづくり事業	市道本町45号線を中心とした本町西国街道地区の魅力あるまちなみづくりを進めるため「まちなみづくり基本方針」を定め、本町の魅力向上に取り組むことで賑わい再生と定住促進を図る。	2,031	2,015	99.2%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	都市計画マスタープラン・立地適正化計画に基づく都市計画の推進	—	都市開発課	都市計画マスタープラン・立地適正化計画に基づく都市計画制度の運用や都市機能の誘導施策等により、持続可能な都市づくりに努めた。	—
2					
3					

② 緑の基本計画策定業務

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	緑の基本計画の策定など総合的な緑化施策の推進	—	都市開発課	街路樹の管理や記念樹の贈呈を通じて、緑豊かな都市環境の整備に努めた。	—
2					
3					

③ 魅力あるまちなみづくり事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	魅力あるまちなみづくり事業	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	本町地区の住民等を対象としたワークショップを開催した。開催回数 3回 参加者延べ85人	—
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-4-2 都市・生活基盤の整備
施策がめざす三原市の姿	街区や公園などの都市・生活基盤が整備され、快適に生活できる環境が整っている。

1 基本方針

A 土地区画整理事業により、都市基盤の整備と良質な宅地の供給に努めます。

B 公園・緑地の持つ総合的な機能が発揮できるよう、整備・保全を図ります。

C 斎場施設の老朽化に対応し、新斎場建設事業を推進します。

D

E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 東本通土地区画整理事業区域内の人口	1,240人 (H25年度)	1,538人	1,750人	未達成	1,750人	未達成
(2) 住民1人当たり都市公園面積	4.07㎡ (H25年度)	4.41㎡	4.40㎡	達成	4.40㎡	達成
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	東本通土地区画整理事業（街路事業）	都市基盤施設と宅地を一体的に整備する。	402,323	219,077	54.5%
②	東本通土地区画整理事業（保留地事業）	良質な宅地を供給するため区域内に保留地を造成する。	142,000	17,348	12.2%
③	都市公園整備事業	都市公園を整備する。	96,875	74,852	77.3%
④	新斎場建設事業	新斎場を建設する。	423,802	230,203	54.3%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 東本通土地地区画整理事業(街路事業)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	東本通土地地区画整理事業 (街路事業)	土地地区画 整理事業 特別会計	土地地区画整理 課	設計業務委託, 道路築造工事L=112m, 宅地整地工事 A=4,000㎡, 給水工事負担金, 物件移転補償 事業進捗率: 81.9% (平成31年度末)	(1)
2					
3					

② 東本通土地地区画整理事業(保留地事業)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	東本通土地地区画整理事業 (保留地事業)	土地地区画 整理事業 特別会計	土地地区画整理 課	設計業務委託, 宅地整地工事A=2,100㎡, 給水工事負担 金, 物件移転補償 事業進捗率: 40.6% (平成31年度末)	(1)
2					
3					

③ 都市公園整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	都市公園整備事業(都市 公園安全安心対策緊急総 合支援事業)	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	やまみ三原運動公園施設更新(芝すべり・健康遊具) 宮浦公園施設更新(パーゴラ) 都市公園施設更新工事(トイレ更新2か所)	(2)
2	都市公園整備事業(東本 通地区)	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	東本通8号公園整備工事 園路築造工L=82m	(2)
3					

④ 新斎場建設事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	新斎場建設事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	市, 施工監理業者, 施工業者の三者で2週間に1度定例 会を開催し進捗管理を徹底したことで, 工事を計画ど おりに実施した。また, 新たに外構工事に着手した。	—
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-4-3 安全でおいしい水の供給
施策がめざす三原市の姿	安心して飲むことができるおいしい水が安定供給されている。

1 基本方針

- A 久井・大和地域の簡易水道の整備を推進するとともに、簡易水道を上水道に統合し、水道水の安定的供給体制を確保します。
- B 老朽管の耐震管への更新や延命化を計画的に進め、安心・安全な水道水を供給します。
- C 事業の更なる効率化により経費節減を図り、健全な水道事業の運営に努めます。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 有収率	89.0% (H25年度)	88.2%	90.0%	未達成	90.0%	未達成
(2) 管路の耐震化率	29.3% (H25年度)	31.0%	32.0%	未達成	32.0%	未達成
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	上水道事業の安定経営	持続可能な水道供給を実現するため、健全な経営を行う。	354,536	353,591	99.7%
②			—	—	—
③			—	—	—
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 上水道事業の安定経営

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	水道事業会計負担金	一般会計 諸支出金 公営企業費	水道部管理課 財政課	水道事業会計補助 215,492千円 簡易水道事業建設改良費等出資金 138,100千円	—
2					
3					

②

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-4-4 汚水の適正処理
施策がめざす三原市の姿	下水道や浄化槽などが整備され、衛生的で快適な生活環境が整っている。

1 基本方針

- A 汚水処理計画に基づき、優先順位を定め、下水道計画区域内の整備促進を図ります。
- B 市民に下水道事業の理解と接続を促すため、説明会を開催する等、下水道の普及啓発を図ります。
- C 生活環境の改善と公共水域の水質保全を図るため、小型浄化槽の設置や補助を推進します。
- D 各設備の計画的な補修等により、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図ります。
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 汚水処理人口普及率（全体）	69.7% (H25年度)	76.8%	76.0%	達成	74.7%	達成
(2) 農業集落排水施設の保全数	0か所 (H26年度)	2か所	2か所	達成	2か所	達成
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	公共下水道事業（汚水）	下水道計画区域内の污水管を整備する。	233,002	228,622	98.1%
②	公共下水道普及促進事業	公共下水道供用開始区域内の早期接続を図る。	3,605	3,458	95.9%
③	農業集落排水事業	管渠や汚水処理場の維持管理を強化する。	83,710	77,281	92.3%
④	小型浄化槽設置整備事業	小型浄化槽設置費用の一部を補助する。	42,773	35,028	81.9%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 公共下水道事業(汚水)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	公共下水道(汚水)事業単独	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	事業費 124,632千円 整備延長 L=1,041.9m 面整備を行い、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努めた。	(1)
2	公共下水道(汚水)事業補助	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	事業費 90,990千円 整備延長 L=374.4m 面整備を行い、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努めた。	(1)
3	公共下水道(特環)事業補助	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	事業費 13,000千円 整備延長 L=117.0m 面整備を行い、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努めた。	(1)

② 公共下水道普及促進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	公共下水道普及促進事業	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	既存利子補給17件 完納2件 新規利子補給2件 合計17件 供用開始区域内の未接続者に対する接続促進により、接続率の上昇(1.2%増)に努めた。	(1)
2					
3					

③ 農業集落排水事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	農業集落排水事業(下徳良地区・萩原地区)	農業集落排水事業特別会計	下水道整備課	設備の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図り、水質保全に努めた。	(2)
2					
3					

④ 小型浄化槽設置整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	小型合併浄化槽設置費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	補助対象地域居住者へ小型浄化槽設置費の一部補助 補助実績 5人槽69基, 7人槽19基, 10人槽4基 計92基	(1)
2	合併処理浄化槽設置事業(補助)	小型浄化槽事業特別会計	下水道整備課	小型浄化槽設置基数 9基	(1)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-4-5 快適・安全な住まいづくり
施策がめざす三原市の姿	地域の安全が保たれ、安心して快適に暮らせる住まいが形成されている。

1 基本方針

- A 空き家等の所有者に適正な管理を促すとともに、活用可能な空き家等については地域における有効な資産として活用できるような仕組みづくりを進めます。
- B 市営住宅の計画的な建替えや維持修繕等を、「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき、適切に実施します。
- C
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 空き家バンクによる空き家利用の年間成立件数（再掲）	6件 (H25年度)	18件	25件	未達成	20件	未達成
(2) 長寿命化計画に基づく事業の進捗率	—	17.4%	12.20%	達成	30%	未達成
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	空き家対策事業	空き家等対策計画に基づき、空き家の適正管理及び利用可能物件の活用を促進する。	10,956	8,048	73.5%
②	市営住宅整備事業	既存市営住宅ストックを有効活用するために、長寿命化計画に基づき、整備等を推進する。	84,022	82,277	97.9%
③			—	—	—
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 空き家対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	空き家対策事業	一般会計 土木費 住宅費	建築課	老朽危険空き家6棟の除却について補助金を交付し、適正管理を促進した。	—
2	空き家改修等支援事業	一般会計 土木費 住宅費	地域企画課	空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い、空き家の利活用を図った。	(1)
3	空き家活用事業	一般会計 土木費 住宅費	地域企画課	空き家を活用した学生向けシェアハウス設置者に整備費の一部補助及び入居者に家賃の一部補助を行い、空き家の有効活用を図った。	—

② 市営住宅整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	市営住宅長寿命化事業	一般会計 土木費 住宅費	建築課	小西住宅1, 2号棟外壁改修工事, 清水住宅1~3号棟電気容量改修工事, 深町住宅解体工事等を実施することにより, 市営住宅の適正管理に努めた。	(2)
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-4-6 持続可能な地域公共交通網の形成
施策がめざす三原市の姿	生活に必要な交通手段が確保され、利用しやすい環境が整っている。

1 基本方針

- A 市民ニーズに対応した利便性の高い地域公共交通体系を構築します。
- B 市域の一体的な発展を支援・促進するため、バス路線による各地域の中心部相互の連絡や主要公共施設等相互の連絡、コミュニティ交通による各地域の中心部と周辺地区の連絡強化に取り組みます。
- C 国・県と連携を図り、航路の維持・確保に努め、利便性の向上に取り組みます。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 路線バス利用者1人当たりの市補填額	154円/人 (H25年度)	128円/人	H29年度値 (152円/人) の減少	達成	減少	達成
(2) 地域コミュニティ交通利用者1人当たりの事業費	1,671円/人 (H25年度)	1,838円/人	H29年度値 (1,667円/人) の減少	未達成	減少	未達成
(3) 自動車を利用しない市民の日常移動に対する満足度	35.0% (H26年度)	40.7%	上昇	達成	上昇	達成
(4) 市内航路利用者の満足度	39.3% (H26年度)	38.5%	上昇	未達成	上昇	未達成
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	生活交通バス路線 運行事業	路線バスの運行を維持する。	91,582	91,548	100.0%
②	コミュニティ交通 の運営拡大事業	バス利用不便地区のコミュニティ交通を拡充する。	42,960	41,597	96.8%
③	生活航路運航事業	生活航路の運航を維持する。	39,490	36,161	91.6%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 生活交通バス路線運行事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活交通バス路線運行事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	路線バス事業者に対する補助金の交付及び運行状況を検証し改善を図ることで、地域住民にとって不可欠な生活交通路線の維持に努めた。	(1) (3)
2					
3					

② コミュニティ交通の運営拡大事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	コミュニティ交通推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	運営する住民組織への運行経費補助などにより地域コミュニティ交通の運行を継続するとともに、必要に応じてサービス内容を改善した。	(2) (3)
2					
3					

③ 生活航路運航事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活航路運航事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	県と連携し定期航路事業者に対して運行費補助金を交付するなど、島民生活にとって不可欠な生活航路の維持に努めた。	(4)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	6-1-1 行財政改革の推進
施策がめざす三原市の姿	質の高い行政サービスが低コストで提供され、まちづくりの施策が効果的に実施されている。

1 基本方針	
A	各事業は、行政評価制度等を活用して、担い手や効率性などの検証により、廃止を含む見直しを行い、適正化を図るとともに、質的な改革にも重点を置き、より市民満足度を高める行政運営を推進します。
B	市と市民、住民自治組織、市民活動団体や企業など多様な担い手が適切な役割分担のもとに、ともにまちづくりを担う、協働の手法による行財政改革を推進します。
C	事務事業の廃止と重点化を実現するシステムの構築、適正な職員給与水準の維持等、経費の節減合理化に努め歳出の抑制を図るとともに、既存の歳入確保にとどまらず新たな財源の確保に取り組みます。
D	
E	

2 達成度を測る指標						
指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
地方債残高 (1)（臨時財政対策債を除いた建設地方債残高）	約451億円 (H25年度末)	約463億円	約495億円	達成	400億円以下	未達成
(2) 実質公債費比率	9.9% (H25年度末)	6.3%	7.0%	達成	9.0%以下	達成
(3) 財政調整基金残高	約46億円 (H25年度末)	約59億円	約46億円	達成	50億円以上	達成
(4) 経常収支比率	90.4% (H25年度末)	92.5%	93.7%	達成	94.0%以下	達成
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）					
番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	行財政改革の統括	三原市行財政改革実施計画の進捗管理	953	514	53.9%
②	事務事業の最適化	事務事業の廃止と重点化の徹底により必要性のなくなった事業の廃止と成果・需要の低い事業の見直しを行なうなど事務事業の最適化を図る。	2,296	2,294	99.9%
③			—	—	—
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 行財政改革の統括

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	行政アドバイザー活用事務	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	行財政改革前期実施計画の検証と後期実施計画の策定に向けた助言を受けながら、後期実施計画を策定した。	—
2	指定管理者制度統括事務	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	公の施設の管理運営を指定管理者に代行させることにより、民間ノウハウを活用したサービス向上と効率的な管理運営に努めた。	—
3					

② 事務事業の最適化

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	事業レビュー実施事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	施策や事業を外部の視点で点検することにより、施策の成果向上に関する改善やコスト削減等の見直しを図った。	(4)
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	6-1-2 公共施設等マネジメントの推進
施策がめざす三原市の姿	公共施設等の保有総量の抑制や再配置，長寿命化に向けた取組が進められている。

1 基本方針

A 公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に推進します。

B

C

D

E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
三原市公共施設等総合管理計画（平成27年度策定）に基づく公共施設の総量削減率	—	—	—	—	H56までに35%削減（建物施設の総床面積）	—
(2)						
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	公共施設等総合管理計画策定・推進事業	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に推進する。	354,731	321,830	90.7%
②	橋梁長寿命化対策事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検と補修工事を行う。	465,740	299,081	64.2%
③			—	—	—
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 公共施設等総合管理計画策定・推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	公共施設マネジメント推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課 地域企画課 久井支所	ペアシティ三原西館の再編工事及び長寿命化工事は令和2年7月末で完了。また、久井保健福祉センターを複合施設として改修し、久井支所移転を完了。	(1)
2	新庁舎建設事業	一般会計 総務費 総務管理費	総務課	新庁舎及び駐車場が完成した。	—
3					

② 橋梁長寿命化対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	橋梁長寿命化対策事業 (社会資本整備総合交付金事業)	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	橋梁定期点検 179橋、橋梁補修設計 21橋、 橋梁補修工事 24橋（うちJR委託 2橋）外	—
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	6-2-1 市政情報の発信
施策がめざす三原市の姿	市政の現状や市内の様々な情報が市民に適切に届いている。

1 基本方針

A 市の説明責任を果たすため、情報公開制度やパブリックコメントを適切に運用します。

B 市民一人ひとりが、市政に関心を持つよう、あらゆる広報媒体を使って情報発信に努めます。

C SNSなど新たな広報媒体の活用を図り、情報発信手段を増やしていきます。

D

E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1) 三原市ホームページ（トップページ）のアクセス件数	65万件 (H25年度)	106万件(総アクセス件数547万5千件)	100万件	達成	100万件	達成
(2) 市が提供した情報が報道される数	217件 (H25年度)	213件	250件	未達成	250件	未達成
(3) 市政情報の発信手段数	5件 (H25年度)	7件	7件	達成	7件	達成
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	市政情報発信事業	あらゆる広報媒体を使った効果的な情報発信に努める。	45,106	38,255	84.8%
②	コミュニティFM放送局開局検討事業	新たな地域情報発信手段として、コミュニティFM放送局の開局を検討する。	18,842	14,211	75.4%
③			—	—	—
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 市政情報発信事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	広報みはらの発行	一般会計 総務費 総務管理費	広報戦略課	毎月発行し、新聞折込等で配布した。ホームページとアプリケーションで電子データを配信した。Facebookで発行を周知するなど、閲覧促進に努めた。	—
2	広報媒体の活用	一般会計 総務費 総務管理費	広報戦略課	FacebookやコミュニティFMなど、各媒体の特性を生かして情報を発信した。ホームページをリニューアルし、スマートフォンなどで閲覧しやすくした。	(1) (3)
3	報道機関の情報発信	一般会計 総務費 総務管理費	広報戦略課	庁内掲示板などで職員に積極的な情報発信を呼びかけるとともに、必要に応じて報道提供資料を添削し、資料の質の向上を図った。	(2)

② コミュニティFM放送局開局検討事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	コミュニティFM活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	広報戦略課	FMみはら87.4MHzの運営安定化のため、補助金交付等の支援を行った。番組内で市政情報を発信し、多様な情報発信手段の一つとして活用した。	(2) (3)
2	コミュニティFM整備事業【再掲】	一般会計 総務費 総務管理費	危機管理課	コミュニティFMの不感対策として、屋外アンテナを設置しても受信できないエリア内に小規模送信アンテナ装置を整備するための実施設計に着手した。	(3)
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	6-3-1 地域の自主性・自立性を高める取組の推進
施策がめざす三原市の姿	広域連携や事務・権限移譲など、多様な行政経営手法を活用し、本市の自主性・自立性が高まっている。

1 基本方針

A 地域の実情に応じた施策を実施するため、職員の能力向上を図ります。

B 近隣自治体との連携が有効な行政サービスを見極め、戦略的な広域行政に取り組みます。

C

D

E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	実績値	H31（予算）		H31（長期総合計画）	
			目標値	評価	目標値	評価
(1)－	－	－	－	－	－	－
(2)						
(3)						
(4)						
(5)						

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	地方分権改革への対応	義務付け・枠付けの見直しに伴い、主体性を発揮した事務改善に取り組む。	－	－	－
②	広域行政推進事業	広域行政の仕組みを活用した効果的・効率的な行政運営を推進する。	933	518	55.5%
③			－	－	－
④			－	－	－
⑤			－	－	－

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 地方分権改革への対応

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

② 広域行政推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	広島広域都市圏連携事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	各部会等において、圏域内の地産地消PRや広域観光振興、圏域の魅力発信等に取り組み、圏域経済等の活性化及び知名度向上を図った。	—
2	備後圏域連携事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	企業連携等による雇用対策、観光振興等に取り組み、圏域経済の活性化を図った。また、圏域市町で連携し、第2期びんご圏域ビジョンを策定した。	—
3	定住自立圏形成・推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	「生活機能」「結びつきやネットワーク」「マネジメント」の観点から、市民が定住するために必要な取組を方針・ビジョンとしてまとめた。	—

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					